

まえがき

この報告書は、平成19年度に実施した健康保険被保険者実態調査の結果をまとめたものである。

この調査は、政府管掌健康保険及び組合管掌健康保険の被保険者について、その年齢、標準報酬月額、標準賞与額、所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄等を調査し、健康保険制度の健全な発展を期するための基礎資料を得るため、昭和41年度から実施され、今回で42回目を数えるに至っている。

この調査結果は、健康保険の被保険者や被扶養者の実態を示すものであり、また受診率や医療費等を分析する際に欠かすことのできない基礎的統計である。

この報告書が制度運営の基礎資料として広く各方面に利用されるならば、誠に幸いである。

最後に、この調査の実施にあたり、ご協力をいただいた健康保険組合の担当者の方々及び関係者各位に対し、深く感謝の意を表する次第である。

平成20年12月

厚生労働省保険局調査課長

村山 令二

目 次

まえがき

第1章 調査の概要	6
-----------	---

第2章 調査結果の概要	8
-------------	---

1. 加入者の年齢構成	8
2. 被保険者の年齢構成	10
3. 被扶養者の年齢構成	12
4. 年齢階級別扶養率	15
5. 標準報酬月額別扶養率	18
6. 総報酬額階級別扶養率	21
7. 年齢階級別平均標準報酬月額	22
8. 年齢階級別平均標準賞与額	25
9. 年齢階級別平均総報酬額	29
10. 被保険者の年齢階級別標準賞与額0円の割合	32
11. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	33
12. 業態別被保険者構成割合、扶養率等	35
13. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	36
14. 被保険者の推移について	37
15. 女性被保険者について	40
16. コーホートによる続柄別扶養率の分析について	43

第3章 統計表	
---------	--

1. 政府管掌健康保険（抽出率 1/10）	49
-----------------------	----

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額及び平均総報酬額	51
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	52
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準賞与額	58
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均総報酬額	64
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	71
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準賞与額	75

第7表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢、被扶養者数及び扶養率	78
第8表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢及び被保険者数の構成比	84
第9表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数及び平均年齢	90
第10表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、被扶養者数	94
第11表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	96
第12表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、被扶養者数	98
第13表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、平均標準報酬月額、被扶養者数	104
第14表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、平均標準賞与額、被扶養者数	110
第15表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	116
第16表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	117
2.	組合管掌健康保険（抽出率 1/500）	119
第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、被扶養者の性別、被扶養者数、扶養率、平均標準報酬月額、平均標準賞与額及び平均総報酬額	121
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	122
第3表	標準賞与額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準賞与額	128
第4表	総報酬額階級別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均総報酬額	134
第5表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	141
第6表	標準賞与額階級別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準賞与額	145
第7表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢、被扶養者数及び扶養率	148
第8表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢及び被保険者数の構成比	154
第9表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数及び平均年齢	160
第10表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、被扶養者数	164
第11表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	166

第12表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	168
第13表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	174
第14表	標準賞与額階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準賞与額、被扶養者数	180
第15表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、加入者数	186
第16表	被保険者－被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	187

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、健康保険の被保険者の年齢、標準報酬月額、標準賞与額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況を調査し、制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象及び調査客体

- (1) 調査対象は、平成19年10月 1 日現在の政府管掌健康保険及び組合管掌健康保険の被保険者（健康保険法第3条第2項の規定による被保険者を除く。以下「被保険者」という。）並びに、政府管掌健康保険にあつては平成18年10月から平成19年 9 月までの間に処理した被保険者資格取得届及び被保険者資格喪失届により異動した者（以下「異動した者」という。）とし、組合管掌健康保険にあつては、平成19年10月中に異動した者とする（ただし、任意継続の資格取得者を除く。）。
- (2) 調査客体は、政府管掌健康保険にあつては被保険者及び異動した者とも10分の 1、組合管掌健康保険にあつては健康保険組合（支部を有する健康保険組合にあつては支部）ごとの被保険者を500分の 1、異動した者については50分の 1 で系統抽出した者とする。

3. 調査時点

調査時点は、被保険者は平成19年10月 1 日現在、異動した者は、政府管掌健康保険にあつては平成18年10月から平成19年 9 月までの間、組合管掌健康保険にあつては平成19年10月中とした。

4. 調査票及び調査事項

調査票は、別に掲げる様式によった。調査事項は調査票に記載した事項とした。

5. 集計及び解析

集計及び解析は厚生労働省保険局において行った。

第2章 調査結果の概要

本調査では、政府管掌健康保険（以下「政管」という。）にあっては10分の1、組合管掌健康保険（以下「組合」という。）にあっては500分の1の抽出率で抽出した被保険者（政管1,993,557人、組合31,564人）及び政管、組合についてそれぞれ10分の1、50分の1の抽出率で抽出した異動した者（政管981,668人、組合10,845人）について集計を行った。

なお、平成19年9月末日現在の毎月事業状況報告書の被保険者数①と調査客体数②を比較すると、次表のとおりである。

	被保険者数①	調査客体数②	①／②
政管健保	19,907,520	1,993,557	10.0
組合健保	15,840,254	31,564	501.8

※被保険者数については速報値である。

1. 加入者の年齢構成

健康保険の加入者（被保険者及びその被扶養者）の年齢構成について、わが国の総人口と比較したものが表1及び図1である。

健康保険の加入者の年齢構成は総人口と比較すると若く、その中でも組合の年齢構成は政管よりもさらに若くなっている。

総人口を基準としてみると、20歳未満では、総人口の18.4%に対し、政管は22.1%、組合は24.5%とともに高く、また、20歳以上40歳未満でも総人口の26.5%に比べ、政管33.4%、組合36.6%と高くなっている。

しかし、40歳以上65歳未満では、総人口の33.6%に対し、政管は36.4%と高いが、組合は34.7%と同程度となっており、さらに65歳以上75歳未満では、総人口の11.6%に対し、政管4.6%、組合2.5%とともに低く、75歳以上についてみても、総人口9.9%に対し、政管3.6%、組合1.7%と低くなっている。

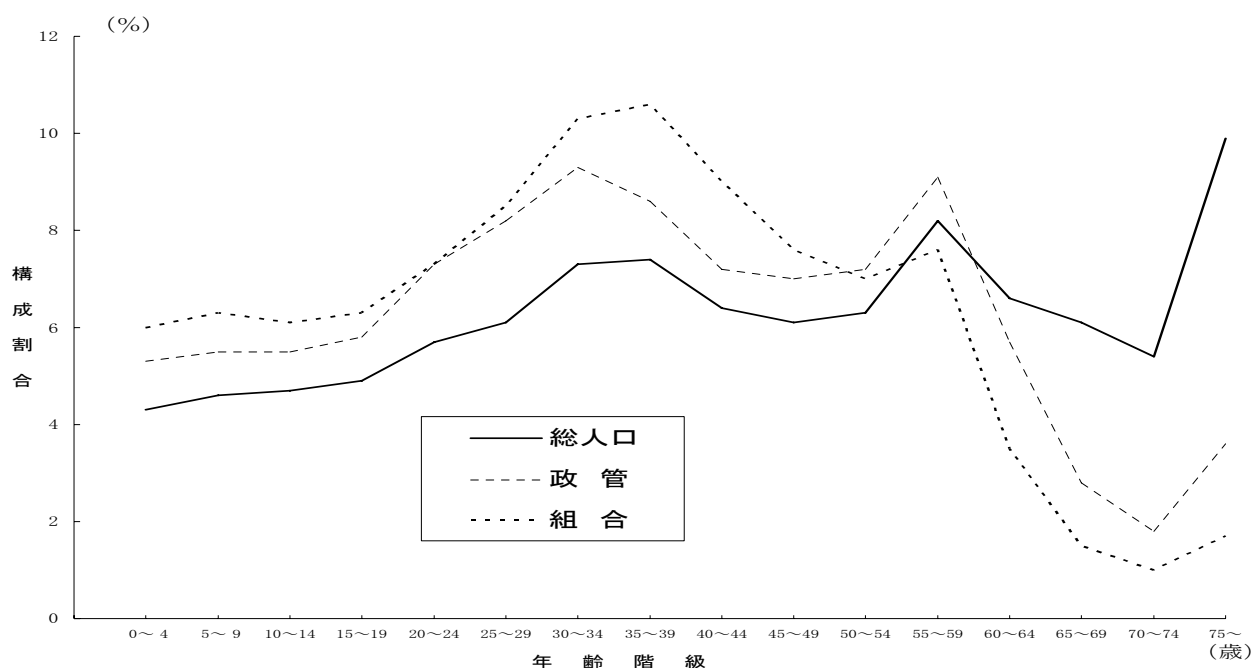
また、年齢5歳階級別にみると、政管では60歳未満、組合では55歳未満の年齢階級で総人口における構成割合を上回っているが、それ以降の年齢階級では総人口における構成割合が政管及び組合を上回っている。

表1 総人口及び健保加入者の年齢構成（平成19年10月1日現在）
（単位：％）

年 齢 階 級	総 人 口	健 康 保 険	
		政 管	組 合
総 数	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4.3	5.3	6.0
0～2（再掲）	2.5	3.2	3.5
5～9	4.6	5.5	6.3
10～14	4.7	5.5	6.1
15～19	4.9	5.8	6.3
小計（0～19）	18.4	22.1	24.5
20～24	5.7	7.3	7.3
25～29	6.1	8.2	8.5
30～34	7.3	9.3	10.3
35～39	7.4	8.6	10.6
小計（20～39）	26.5	33.4	36.6
40～44	6.4	7.2	9.0
45～49	6.1	7.0	7.6
50～54	6.3	7.2	7.0
55～59	8.2	9.1	7.6
60～64	6.6	5.7	3.5
小計（40～64）	33.6	36.4	34.7
65～69	6.1	2.8	1.5
70～74	5.4	1.8	1.0
小計（65～74）	11.6	4.6	2.5
75歳以上	9.9	3.6	1.7

（注）「総人口」は、総務省統計局「平成19年10月1日現在推計人口」を用いている。

図1 加入者の年齢構成（平成19年10月1日現在）



2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成9年と平成14年～平成19年までの6年間の推移を示したのが表2である。

20歳未満の構成割合は、以前は高校、大学進学率の向上等の影響によって政管、組合ともに減少傾向にあったが、近年、政管は緩やかな減少傾向、組合は緩やかな増加傾向となっており、男女計についてみると、平成19年には、政管、組合ともに0.8%となっている。

20歳以上40歳未満の年齢構成は、近年政管、組合ともに概ね横ばい状態であり、平成19年には、政管は44.1%で平成9年よりも1.2ポイント増加、組合は50.7%で平成9年よりも0.7ポイント増加している。

40歳以上65歳未満の年齢構成は、近年、政管は概ね横ばい状態、組合は緩やかな減少傾向にあり、平成19年には、政管49.6%、組合46.1%となっている。

65歳以上75歳未満の年齢構成をみると、政管は近年減少傾向にあったが、平成18年より増加となり、平成19年は4.3%、一方、組合は増加傾向にあり2.3%となっている。

また、75歳以上の年齢構成をみると、平成19年には、政管1.2%、組合0.2%で、政管は緩やかな増加傾向、組合は横ばい状態である。

平成19年の年齢構成を男女別にみると、政管の男子では30歳以上35歳未満の割合が最も高く13.4%、次に35歳以上40歳未満及び55歳以上60歳未満の12.4%となっており、政管の女子では25歳以上30歳未満の割合が最も高く13.5%、次に30歳以上35歳未満の12.2%となっている。一方、組合の男子では、35歳以上40歳未満の割合が最も高く14.7%、次に30歳以上35歳未満の14.0%となっており、また、女子では25歳以上30歳未満の割合が最も高く18.0%、次に高いのが30歳以上35歳未満の16.7%となっており、その2つに25歳未満の階級を加えた35歳未満の割合で全体の5割近くを占めている。

なお、平均年齢は、政管、組合ともに長期的に上昇傾向にあり、平成9年と平成19年を比べると、総数でそれぞれ1.0歳上昇し、政管43.5歳、組合41.1歳となっている。

平成19年の男女別の平均年齢は、政管の男子が44.4歳、女子が42.0歳、組合の男子が42.4歳、女子が37.9歳であり、組合の方が政管よりも男女間の年齢差が大きくなっている。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

(1) 政 管

(単位：%)

年齢階級	平成 9年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
							総数	男子	女子
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	1.5	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	1.0
20～24	11.8	8.8	8.4	8.2	8.1	8.0	7.8	6.0	10.7
25～29	12.5	13.9	13.6	13.2	12.6	12.2	11.8	10.8	13.5
30～34	9.5	11.7	12.3	12.8	13.0	13.1	12.9	13.4	12.2
35～39	9.2	9.6	9.9	10.2	10.5	11.2	11.6	12.4	10.3
小計（20～39）	42.9	43.9	44.1	44.4	44.2	44.4	44.1	42.6	46.7
40～44	10.0	9.7	9.7	9.7	10.0	9.8	10.0	10.1	9.9
45～49	13.3	10.2	10.1	10.1	10.0	9.9	10.0	9.6	10.6
50～54	10.6	13.0	12.2	11.4	10.8	10.4	10.0	9.8	10.4
55～59	9.9	10.1	10.8	11.4	12.1	12.7	12.2	12.4	11.8
60～64	6.6	6.7	6.8	7.0	6.9	6.6	7.4	8.5	5.5
小計（40～64）	50.4	49.8	49.6	49.6	49.8	49.5	49.6	50.4	48.2
65～69	3.2	3.0	2.9	2.7	2.7	2.8	3.0	3.6	2.1
70～74	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0
小計（65～74）	4.4	4.4	4.2	4.0	4.0	4.2	4.3	5.1	3.1
75歳以上	0.7	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.0
平均年齢（歳）	42.5	43.0	43.0	43.1	43.2	43.3	43.5	44.4	42.0

(注) 平成9年及び平成14年から平成18年までの数値は、男女総数の年齢構成である。

(2) 組 合

(単位：%)

年齢階級	平成 9年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
							総数	男子	女子
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	1.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	1.0
20～24	11.4	7.9	7.5	7.6	7.4	7.6	8.0	6.1	12.3
25～29	15.9	15.5	14.5	14.2	14.1	13.6	13.5	11.6	18.0
30～34	12.4	14.9	16.0	15.7	16.0	15.1	14.8	14.0	16.7
35～39	10.3	12.5	13.1	13.4	13.4	14.4	14.5	14.7	13.9
小計（20～39）	50.0	50.8	51.0	51.0	50.9	50.6	50.7	46.3	60.9
40～44	10.2	10.7	10.9	11.3	11.8	11.8	12.1	12.4	11.4
45～49	13.3	9.8	10.2	10.1	9.9	10.2	10.2	10.8	8.9
50～54	10.8	12.6	11.6	10.8	9.9	9.7	9.0	9.9	7.1
55～59	9.3	9.3	9.4	9.6	10.2	10.5	10.1	11.4	7.2
60～64	3.7	4.2	4.3	4.6	4.3	4.2	4.6	5.6	2.3
小計（40～64）	47.2	46.7	46.4	46.4	46.2	46.3	46.1	50.0	36.8
65～69	1.2	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.9	0.7
70～74	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	0.4
小計（65～74）	1.5	1.7	1.8	1.8	2.0	2.1	2.3	2.8	1.1
75歳以上	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
平均年齢（歳）	40.1	40.8	40.9	40.9	40.9	41.1	41.1	42.4	37.9

(注) 平成9年及び平成14年から平成18年までの数値は、男女総数の年齢構成である。

3. 被扶養者の年齢構成

被扶養者の年齢構成について、平成9年と平成14年～平成19年までの6年間の推移を示したのが表3である。

被扶養者の20歳未満の割合は、近年、政管、組合ともに概ね増加の傾向を示しており、平成19年には、政管48.0%、組合50.0%となっている。20歳以上40歳未満の割合は、平成19年には、政管20.3%、組合21.5%であり、近年、政管、組合ともに概ね減少傾向となっている。

平成19年の40歳以上65歳未満の割合は、政管では平成9年よりも0.6ポイント増加して20.2%、組合では平成9年よりも0.5ポイント増加して22.6%となっている。

65歳以上75歳未満の割合は、平成19年には政管は4.9%で近年横ばい状態、組合は2.7%で増加傾向となっている。

また、75歳以上の割合は、平成9年と比較すると政管は0.3ポイント増加して6.6%、組合は0.6ポイント減少して3.2%となっている。

表3 被扶養者の年齢構成（各年10月1日現在）

(1) 政 管

(単位：%)

年齢階級	平成 9 年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	11.2	11.6	11.6	11.7	11.7	11.8	11.8
0～2（再掲）	・	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.1
5～9	11.4	11.4	11.6	11.7	11.8	12.0	12.2
10～14	12.8	11.8	11.7	11.8	11.9	12.1	12.2
15～19	12.7	12.5	12.5	12.2	12.0	11.9	11.8
小計（0～19）	48.2	47.2	47.4	47.4	47.4	47.7	48.0
20～24	7.1	7.2	7.0	7.1	7.1	6.8	6.7
25～29	4.3	4.6	4.3	4.2	4.1	3.9	3.8
30～34	4.4	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	4.9
35～39	4.1	4.3	4.4	4.5	4.5	4.8	4.9
小計（20～39）	19.9	21.0	20.8	20.9	20.9	20.6	20.3
40～44	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.8	3.8
45～49	4.6	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4
50～54	3.8	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	3.8
55～59	3.9	4.1	4.4	4.8	5.1	5.5	5.4
60～64	2.9	3.4	3.5	3.6	3.6	3.5	3.7
小計（40～64）	19.6	19.9	20.1	20.2	20.3	20.2	20.2
65～69	3.1	2.7	2.6	2.4	2.5	2.5	2.5
70～74	2.9	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4
小計（65～74）	5.9	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9	4.9
75歳以上	6.3	6.6	6.5	6.5	6.5	6.6	6.6

(2) 組 合

(単位：%)

年齢階級	平成 9年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	11.1	12.1	12.7	12.3	12.6	12.3	12.3
0～2 (再掲)	・	7.1	7.6	7.2	7.5	7.1	7.2
5～9	11.5	12.4	12.3	12.7	12.7	13.3	13.0
10～14	13.3	12.1	11.9	12.1	12.2	12.5	12.5
15～19	13.3	12.7	12.8	12.0	12.1	12.0	12.2
小計 (0～19)	49.2	49.3	49.7	49.1	49.6	50.1	50.0
20～24	7.4	6.9	7.0	7.1	6.9	6.8	6.5
25～29	4.1	3.9	3.7	3.5	3.1	3.1	3.1
30～34	5.3	5.9	6.0	6.1	6.0	5.3	5.5
35～39	5.2	5.9	6.1	6.2	6.1	6.6	6.4
小計 (20～39)	22.0	22.6	22.8	22.9	22.1	21.8	21.5
40～44	5.4	5.4	5.4	5.6	5.7	5.7	5.7
45～49	6.4	5.0	4.8	4.8	4.8	4.6	4.9
50～54	5.1	6.1	5.7	5.3	5.1	4.9	4.7
55～59	3.4	3.8	4.1	4.4	4.8	5.0	5.0
60～64	1.7	1.9	2.0	2.3	2.2	2.1	2.3
小計 (40～64)	22.1	22.3	21.9	22.4	22.6	22.3	22.6
65～69	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4
70～74	1.5	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
小計 (65～74)	2.8	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5	2.7
75歳以上	3.8	3.6	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2

次に、平成19年における続柄別の被扶養者の年齢構成を示したのが表4である。

被扶養者全体に占める子の割合は、政管56.3%、組合57.7%となっており、また、その大半は20歳未満が占めており、20歳以上の子の割合は、政管8.4%、組合7.7%となっている。配偶者の割合は政管が32.6%、組合が36.8%であり、政管は55歳以上60歳未満、組合は35歳以上40歳未満の階級が最も多くなっている。直系尊属は政管10.5%、組合4.9%であり、いずれも60歳以上の割合が大半を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。特に75歳以上に関しては政管6.2%、組合2.8%と直系尊属全体の5割以上を占めている。

また、その他の被扶養者（兄弟姉妹等）は、政管、組合とも1%未満であり、政管では各層に分布しているが、組合では75歳以上の割合が多い。

表4 被扶養者の続柄別年齢構成（平成19年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	政 管					組 合				
	総数	子	配偶者	直系 尊属	その他	総数	子	配偶者	直系 尊属	その他
総 数	100.0	56.3	32.6	10.5	0.6	100.0	57.7	36.8	4.9	0.6
0～4歳	11.8	11.8	0.0	0.0	0.1	12.3	12.3	0.0	0.0	0.0
0～2（再掲）	7.1	7.0	0.0	0.0	0.1	7.2	7.2	0.0	0.0	0.0
5～9	12.2	12.1	0.0	0.0	0.0	13.0	12.9	0.0	0.0	0.0
10～14	12.2	12.1	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
15～19	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0	12.2	12.2	0.0	0.0	0.0
20～24	6.7	6.0	0.6	0.0	0.0	6.5	6.2	0.3	0.0	0.0
25～29	3.8	1.5	2.3	0.0	0.0	3.1	1.1	1.9	0.0	0.0
30～34	4.9	0.6	4.3	0.0	0.0	5.5	0.3	5.2	0.0	0.0
35～39	4.9	0.2	4.6	0.0	0.0	6.4	0.1	6.3	0.0	0.0
40～44	3.8	0.1	3.8	0.0	0.0	5.7	0.0	5.7	0.0	0.0
45～49	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	4.9	0.0	4.8	0.0	0.0
50～54	3.8	0.0	3.6	0.1	0.0	4.7	0.0	4.7	0.0	0.0
55～59	5.4	0.0	5.0	0.4	0.1	5.0	0.0	4.8	0.2	0.0
60～64	3.7	0.0	2.9	0.7	0.0	2.3	0.0	2.0	0.3	0.0
65～69	2.5	0.0	1.3	1.2	0.0	1.4	0.0	0.7	0.7	0.1
70～74	2.4	0.0	0.5	1.8	0.0	1.2	0.0	0.3	0.9	0.1
75歳以上	6.6	0.0	0.3	6.2	0.0	3.2	0.0	0.1	2.8	0.3

4. 年齢階級別扶養率

被保険者の年齢階級別にみた被保険者1人当たり被扶養者数（扶養率）の平成9年と平成14年から平成19年までの6年間の推移を示したのが表5であり、平成19年の総数をグラフにしたのが図2である。

平成19年の総数の扶養率は、政管は0.821、組合は0.934となっており、ともに減少傾向にある。

年齢階級別に扶養率の最近6年間の動きを見ると、ピークとなる年齢階級は政管は40歳以上45歳未満、組合は45歳以上50歳未満で一定となっている。平成19年の扶養率の傾向をみると、25歳未満では政管は0.1程度、組合は0.1未満となっており、25歳以上からは年齢の上昇とともに増加し、45歳前後でピークを迎えた後は徐々に減少している。

次に、平成19年の年齢階級別扶養率を男女別にみると、男子については、年齢の上昇とともに扶養率も増加し、政管、組合ともに45歳以上50歳未満でピークとなり、その扶養率は政管1.922、組合2.072である。それ以降は年齢の上昇とともに減少に転じており、平均扶養率は政管1.199、組合1.279となっている。女子の扶養率は、政管、組合ともに40歳以上45歳未満がピークで、その扶養率は政管0.423、組合0.270となっており、平均扶養率は、政管0.201、組合0.129である。

表5 年齢階級別扶養率（各年10月1日現在）

（1）政 管

年齢階級	平成 9 年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
							総数	男子	女子
総 数	0.890	0.891	0.875	0.867	0.855	0.839	0.821	1.199	0.201
15～19歳	0.019	0.030	0.028	0.029	0.026	0.025	0.025	0.037	0.012
20～24	0.094	0.116	0.117	0.114	0.110	0.107	0.107	0.199	0.022
25～29	0.392	0.367	0.360	0.355	0.350	0.345	0.341	0.547	0.073
30～34	0.996	0.874	0.832	0.815	0.796	0.786	0.764	1.078	0.196
35～39	1.495	1.335	1.291	1.248	1.204	1.173	1.136	1.522	0.365
40～44	1.615	1.544	1.500	1.443	1.406	1.360	1.312	1.845	0.423
45～49	1.391	1.461	1.428	1.418	1.374	1.336	1.289	1.922	0.343
50～54	1.020	1.096	1.084	1.093	1.097	1.075	1.056	1.595	0.222
55～59	0.714	0.793	0.799	0.814	0.809	0.786	0.771	1.131	0.145
60～64	0.651	0.696	0.696	0.706	0.709	0.704	0.694	0.925	0.110
65～69	0.632	0.646	0.649	0.643	0.642	0.639	0.632	0.830	0.075
70～74	0.541	0.546	0.543	0.540	0.542	0.540	0.537	0.725	0.048
75歳以上	0.408	0.397	0.390	0.385	0.388	0.391	0.382	0.566	0.030

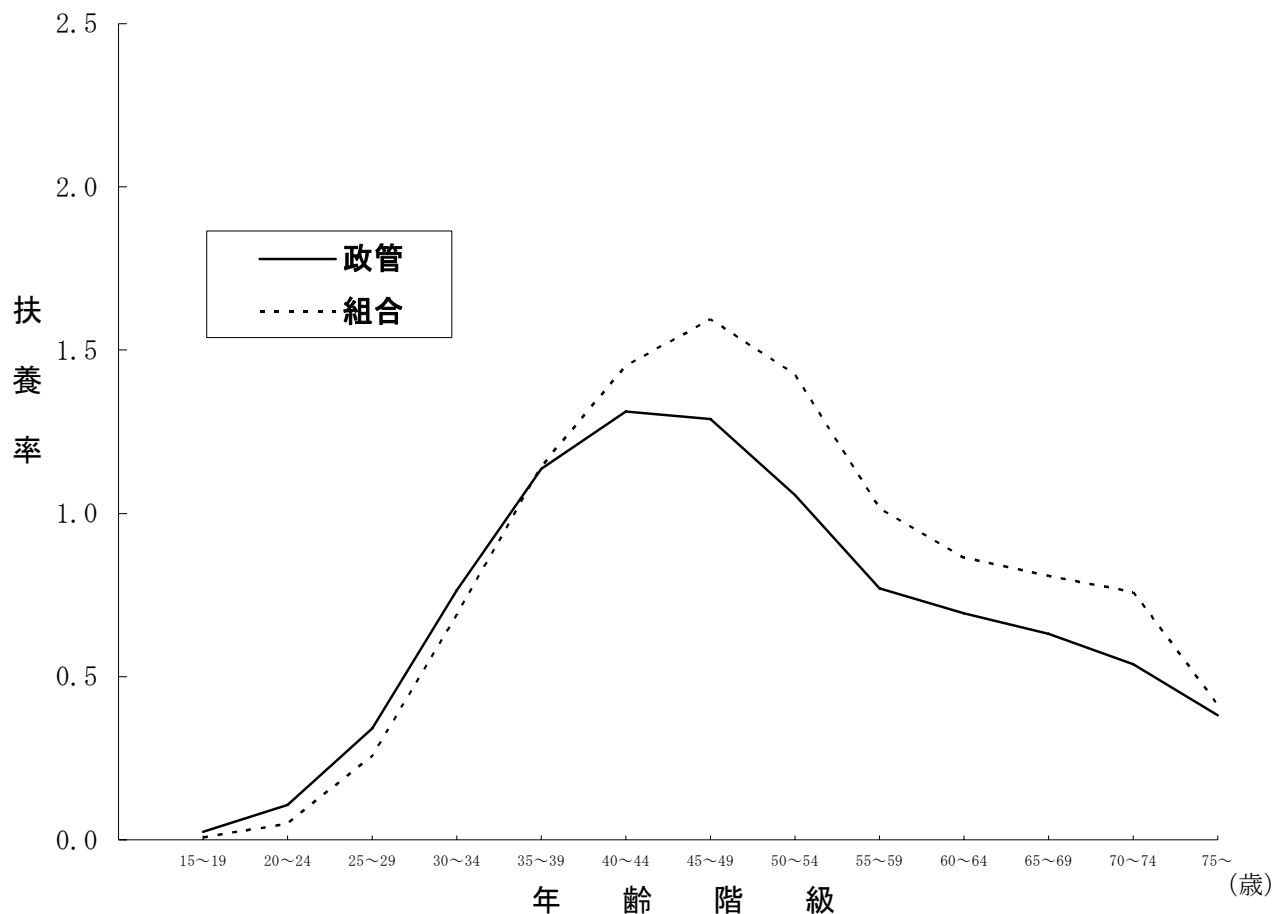
（注）平成9年及び平成14年から平成18年までの数値は、男女総数の扶養率である。

(2) 組 合

年齢階級	平成 9 年	14年	15年	16年	17年	18年	19年		
							総数	男子	女子
総 数	1.096	1.049	1.050	1.015	0.992	0.970	0.934	1.279	0.129
15～19歳	0.035	0.009	0.006	0.044	0.020	0.012	0.008	0.013	0.000
20～24	0.052	0.050	0.063	0.056	0.066	0.060	0.049	0.078	0.016
25～29	0.271	0.273	0.270	0.267	0.253	0.242	0.256	0.401	0.038
30～34	0.993	0.816	0.791	0.740	0.742	0.707	0.688	0.985	0.106
35～39	1.668	1.427	1.371	1.293	1.226	1.217	1.142	1.533	0.179
40～44	1.988	1.800	1.753	1.674	1.589	1.540	1.452	1.917	0.270
45～49	1.895	1.842	1.796	1.754	1.730	1.688	1.594	2.072	0.241
50～54	1.476	1.451	1.490	1.451	1.452	1.427	1.424	1.803	0.196
55～59	1.030	1.022	1.069	1.064	1.070	1.017	1.015	1.256	0.118
60～64	0.842	0.884	0.878	0.904	0.890	0.846	0.863	1.003	0.065
65～69	0.752	0.792	0.838	0.848	0.853	0.815	0.809	0.924	0.116
70～74	0.707	0.694	0.620	0.826	0.722	0.788	0.759	0.876	0.088
75歳以上	0.484	0.453	0.375	0.438	0.333	0.444	0.412	0.651	0.000

(注) 平成9年及び平成14年から平成18年までの数値は、男女総数の扶養率である。

図2 年齢階級別扶養率（平成19年10月1日現在）



次に、平成19年における続柄別の扶養率を被保険者の年齢階級別に示したのが表6である。

年齢階級別総数における続柄別の扶養率をみると、子は政管0.462、組合0.539、配偶者は政管0.267、組合0.343、直系尊属は政管0.086、組合0.046、その他は政管0.005、組合0.005となり、概ね組合の方が高くなっているが、直系尊属の扶養率は政管の方が高くなっている。

被保険者の年齢階級別にみた子の扶養率は山型をなしており、ピークは政管は40歳以上45歳未満の0.895、組合は45歳以上50歳未満の1.067である。配偶者の扶養率は、政管の場合ピークが2度あり、1度目は40歳以上45歳未満で0.296、2度目は65歳以上70歳未満の0.487となっている。一方、組合の場合は山型をなしており、そのピークは70歳以上75歳未満で0.697となっている。直系尊属の扶養率は山型をなしており、ピークは政管が50歳以上55歳未満の0.158、組合が55歳以上60歳未満の0.098である。その他（兄弟姉妹等）の扶養率は、政管、組合ともに年齢が高くなるにつれ概ね高くなっている。

表6 被保険者の年齢階級別扶養率（平成19年10月1日現在）

年齢階級	政 管					組 合				
	総数	子	配偶者	直系 尊属	その他	総数	子	配偶者	直系 尊属	その他
総 数	0.821	0.462	0.267	0.086	0.005	0.934	0.539	0.343	0.046	0.005
15～19歳	0.025	0.007	0.008	0.007	0.003	0.008	0.004	0.000	0.004	0.000
20～24	0.107	0.054	0.040	0.010	0.003	0.049	0.027	0.020	0.002	0.000
25～29	0.341	0.199	0.119	0.021	0.003	0.256	0.146	0.099	0.009	0.001
30～34	0.764	0.487	0.232	0.043	0.002	0.688	0.418	0.247	0.020	0.003
35～39	1.136	0.762	0.295	0.077	0.003	1.142	0.738	0.368	0.033	0.003
40～44	1.312	0.895	0.296	0.118	0.004	1.452	0.969	0.419	0.061	0.004
45～49	1.289	0.854	0.280	0.150	0.006	1.594	1.067	0.449	0.072	0.006
50～54	1.056	0.600	0.290	0.158	0.008	1.424	0.835	0.483	0.095	0.011
55～59	0.771	0.282	0.342	0.138	0.009	1.015	0.373	0.530	0.098	0.014
60～64	0.694	0.138	0.451	0.095	0.009	0.863	0.161	0.625	0.063	0.014
65～69	0.632	0.079	0.487	0.056	0.010	0.809	0.096	0.645	0.051	0.016
70～74	0.537	0.051	0.447	0.029	0.010	0.759	0.053	0.697	0.009	0.000
75歳以上	0.382	0.034	0.331	0.007	0.010	0.412	0.029	0.368	0.000	0.015

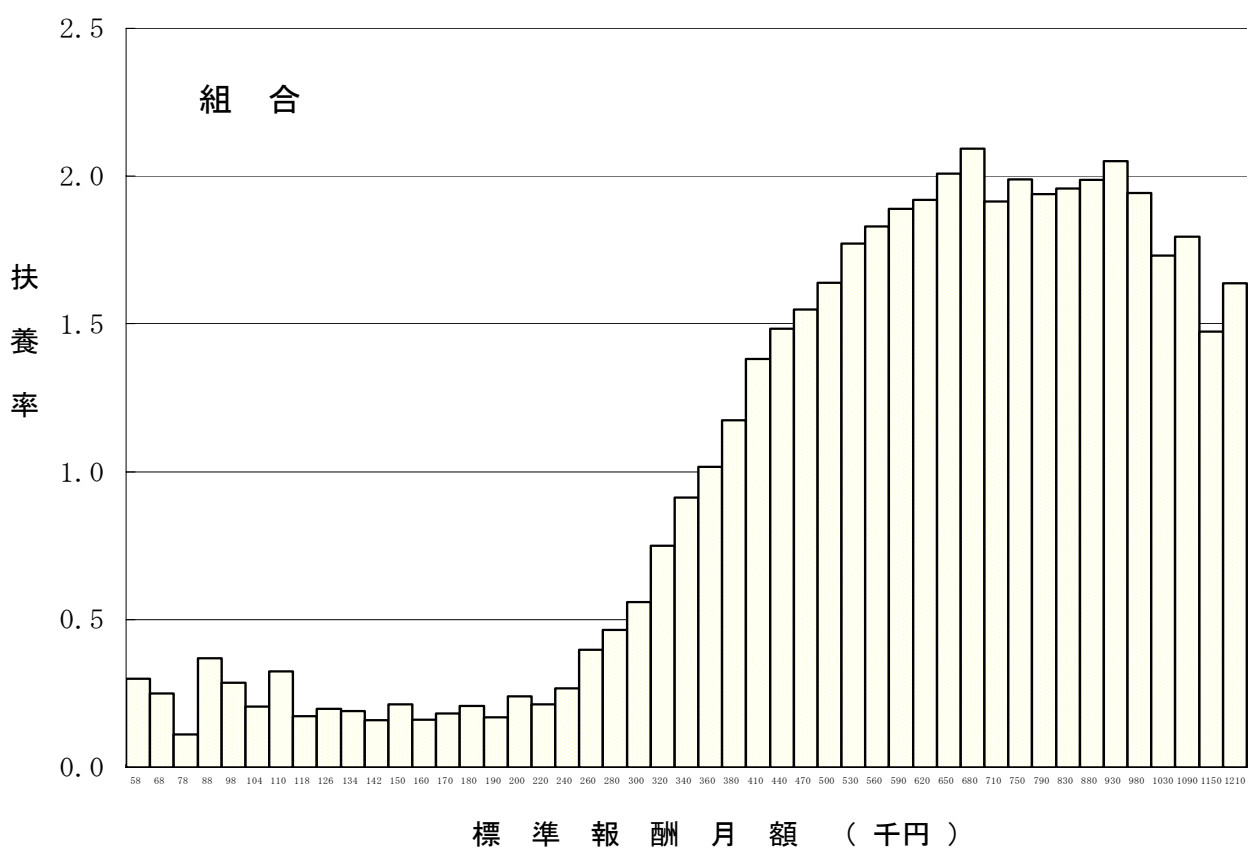
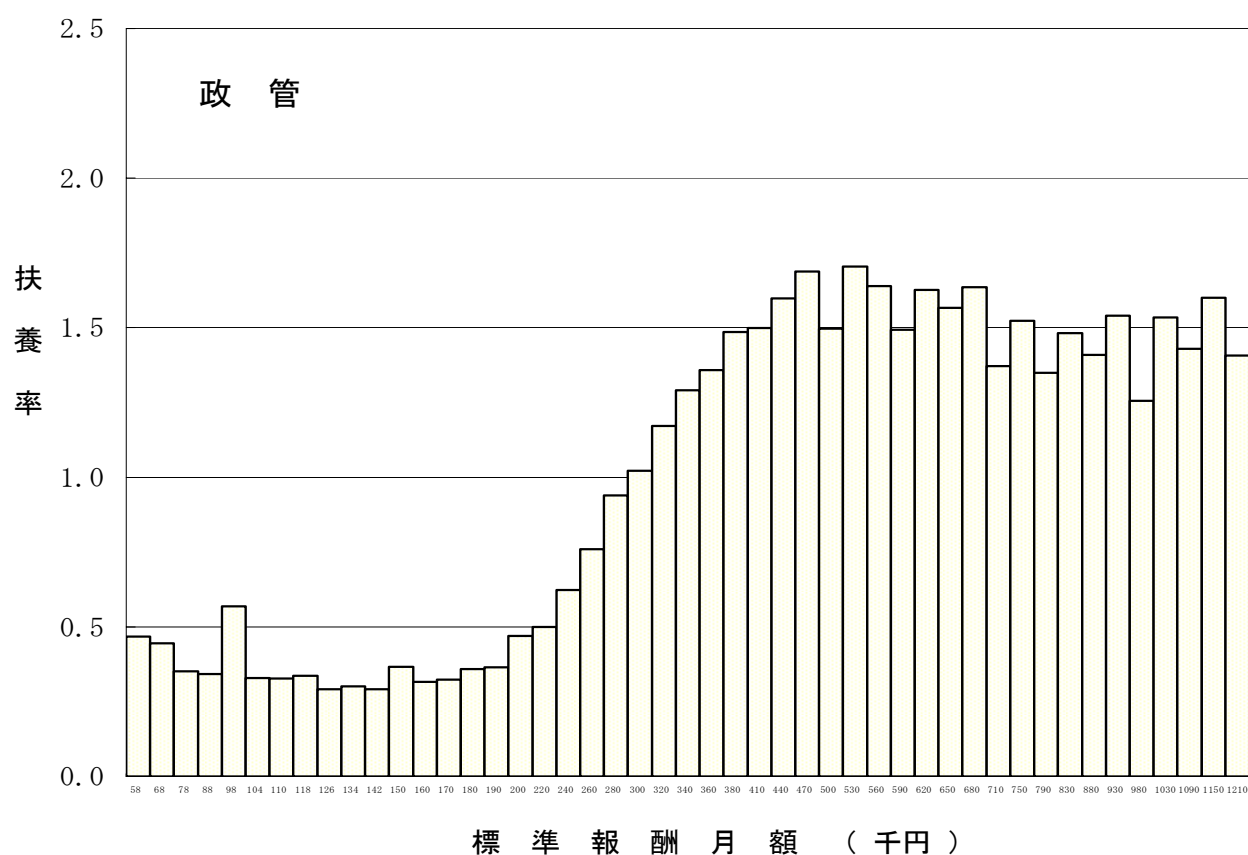
5. 標準報酬月額別扶養率

標準報酬月額別にみた扶養率を示したのが表7及び図3である。男子についてみると、扶養率が最も高いのは、政管で標準報酬月額53万円の1.845、組合で標準報酬月額68万円の2.160となっている。また、女子も男子と同様の傾向にあるが、増加の度合はなだらかである。

表7 標準報酬月額別扶養率（平成19年10月1日現在）

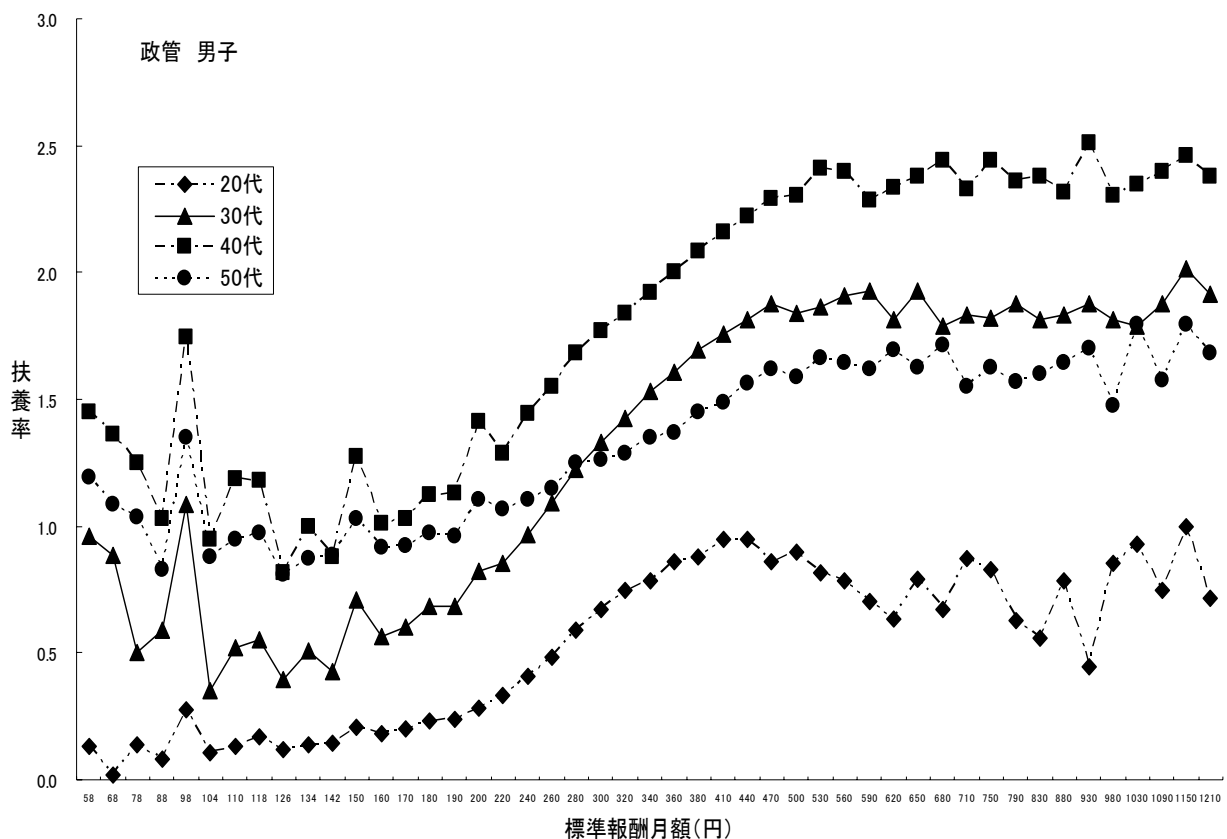
標準報酬月額	政 管			組 合		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
総 数	0.821	1.199	0.201	0.934	1.279	0.129
58千円	0.468	0.738	0.080	0.300	0.200	0.400
68	0.445	0.762	0.138	0.250	1.000	0.000
78	0.351	0.687	0.140	0.111	0.333	0.000
88	0.342	0.660	0.172	0.368	0.000	0.467
98	0.569	0.921	0.164	0.286	0.400	0.222
104	0.330	0.669	0.216	0.206	0.000	0.269
110	0.327	0.703	0.205	0.325	0.700	0.245
118	0.336	0.708	0.198	0.173	0.385	0.124
126	0.292	0.608	0.201	0.198	0.500	0.126
134	0.302	0.635	0.195	0.191	0.362	0.157
142	0.291	0.599	0.188	0.160	0.286	0.136
150	0.366	0.727	0.181	0.214	0.519	0.139
160	0.316	0.602	0.185	0.161	0.311	0.116
170	0.324	0.603	0.176	0.183	0.322	0.118
180	0.360	0.632	0.179	0.207	0.423	0.106
190	0.365	0.621	0.180	0.169	0.304	0.103
200	0.469	0.752	0.180	0.240	0.437	0.106
220	0.499	0.748	0.187	0.214	0.362	0.084
240	0.624	0.866	0.203	0.267	0.423	0.105
260	0.760	1.000	0.212	0.398	0.594	0.083
280	0.940	1.163	0.234	0.465	0.654	0.110
300	1.022	1.268	0.220	0.560	0.747	0.119
320	1.171	1.384	0.275	0.749	0.947	0.155
340	1.292	1.497	0.278	0.912	1.125	0.163
360	1.358	1.564	0.274	1.016	1.213	0.150
380	1.485	1.671	0.311	1.174	1.371	0.172
410	1.498	1.704	0.275	1.381	1.555	0.145
440	1.598	1.777	0.305	1.483	1.611	0.253
470	1.687	1.839	0.346	1.548	1.685	0.269
500	1.497	1.726	0.226	1.639	1.735	0.337
530	1.705	1.845	0.346	1.771	1.867	0.098
560	1.639	1.804	0.259	1.830	1.937	0.255
590	1.494	1.701	0.199	1.889	1.975	0.188
620	1.626	1.772	0.292	1.920	2.018	0.207
650	1.566	1.726	0.251	2.009	2.074	0.267
680	1.636	1.777	0.228	2.092	2.160	0.000
710	1.372	1.595	0.182	1.913	2.000	0.188
750	1.524	1.699	0.226	1.988	2.097	0.333
790	1.350	1.589	0.150	1.938	2.015	0.400
830	1.482	1.625	0.229	1.958	2.051	0.500
880	1.409	1.585	0.198	1.986	2.119	0.000
930	1.540	1.686	0.220	2.051	2.093	0.000
980	1.256	1.478	0.206	1.942	2.145	0.400
1,030	1.534	1.696	0.185	1.732	1.757	0.000
1,090	1.429	1.607	0.240	1.795	1.927	0.000
1,150	1.599	1.726	0.326	1.474	1.600	0.000
1,210	1.408	1.560	0.214	1.638	1.719	0.500

図3 標準報酬月額別扶養率（平成19年10月1日現在）



次に、政管の男子について、標準報酬月額別扶養率を年代別に示したものが図4である。各年代とも標準報酬月額47万円前後にかけて、標準報酬月額の上昇に伴い扶養率も増加する傾向にあるが、それ以降は概ね横ばいである。最も扶養率の高い年代は40歳台であり、その中でも標準報酬月額93万円の2.511が最も高く、次いで標準報酬月額115万円の2.459となっている。40歳台では標準報酬月額の上昇に伴う扶養率の増加の度合は大きくなっており、また30歳台でも同様の傾向が見られる。一方で、20歳台及び50歳台については、増加の度合はなだらかなものになっている。

図4 年代別、標準報酬月額別扶養率（平成19年10月1日現在、政管一男）



6. 総報酬額階級別扶養率

被保険者の標準報酬月額12ヶ月分に標準賞与額を加算して総報酬額を算出し、1,000万円未満を50万円単位、1,000万円以上を100万円単位にて階級を作成のうえ、扶養率を示したものが表8である。男子についてみると、政管は山型、組合は総報酬額の上昇につれて扶養率も概ね増加する傾向にあり、最も高いのは政管が8,000千円以上8,500千円未満の1.910、組合が13,000千円以上14,000千円未満の2.132となっている。また、8,500千円未満の階級においては、政管の方が組合よりも扶養率は高くなっている。

女子も男子と同様、総報酬額の上昇とともに扶養率も概ね増加傾向にあるが、増加の度合はなだらかである。

表8 総報酬額階級別扶養率（平成19年10月1日現在）

総報酬額階級	政 管			組 合		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
総 数	0.821	1.199	0.201	0.934	1.279	0.129
千円						
～ 1,499	0.426	0.804	0.181	0.260	0.384	0.224
1,500 ～ 1,999	0.331	0.657	0.190	0.174	0.369	0.127
2,000 ～ 2,499	0.404	0.697	0.180	0.224	0.409	0.130
2,500 ～ 2,999	0.494	0.766	0.186	0.237	0.418	0.086
3,000 ～ 3,499	0.695	0.969	0.194	0.357	0.568	0.085
3,500 ～ 3,999	0.847	1.117	0.207	0.433	0.626	0.100
4,000 ～ 4,499	1.044	1.295	0.236	0.575	0.783	0.126
4,500 ～ 4,999	1.231	1.479	0.263	0.773	0.998	0.117
5,000 ～ 5,499	1.377	1.605	0.286	1.011	1.230	0.159
5,500 ～ 5,999	1.512	1.725	0.319	1.125	1.335	0.180
6,000 ～ 6,499	1.513	1.737	0.277	1.325	1.493	0.221
6,500 ～ 6,999	1.641	1.833	0.312	1.465	1.624	0.158
7,000 ～ 7,499	1.592	1.790	0.276	1.550	1.683	0.295
7,500 ～ 7,999	1.688	1.852	0.321	1.662	1.792	0.202
8,000 ～ 8,499	1.764	1.910	0.380	1.686	1.804	0.319
8,500 ～ 8,999	1.566	1.756	0.237	1.771	1.868	0.217
9,000 ～ 9,499	1.507	1.707	0.210	1.862	1.956	0.308
9,500 ～ 9,999	1.602	1.739	0.260	1.872	1.964	0.103
10,000 ～ 10,999	1.567	1.724	0.213	1.988	2.051	0.192
11,000 ～ 11,999	1.378	1.576	0.202	1.973	2.047	0.130
12,000 ～ 12,999	1.556	1.702	0.220	1.997	2.065	0.333
13,000 ～ 13,999	1.489	1.660	0.258	2.025	2.132	0.250
14,000 ～ 14,999	1.375	1.536	0.212	1.944	2.025	0.667
15,000 ～	1.643	1.748	0.259	1.902	1.956	0.111

7. 年齢階級別平均標準報酬月額

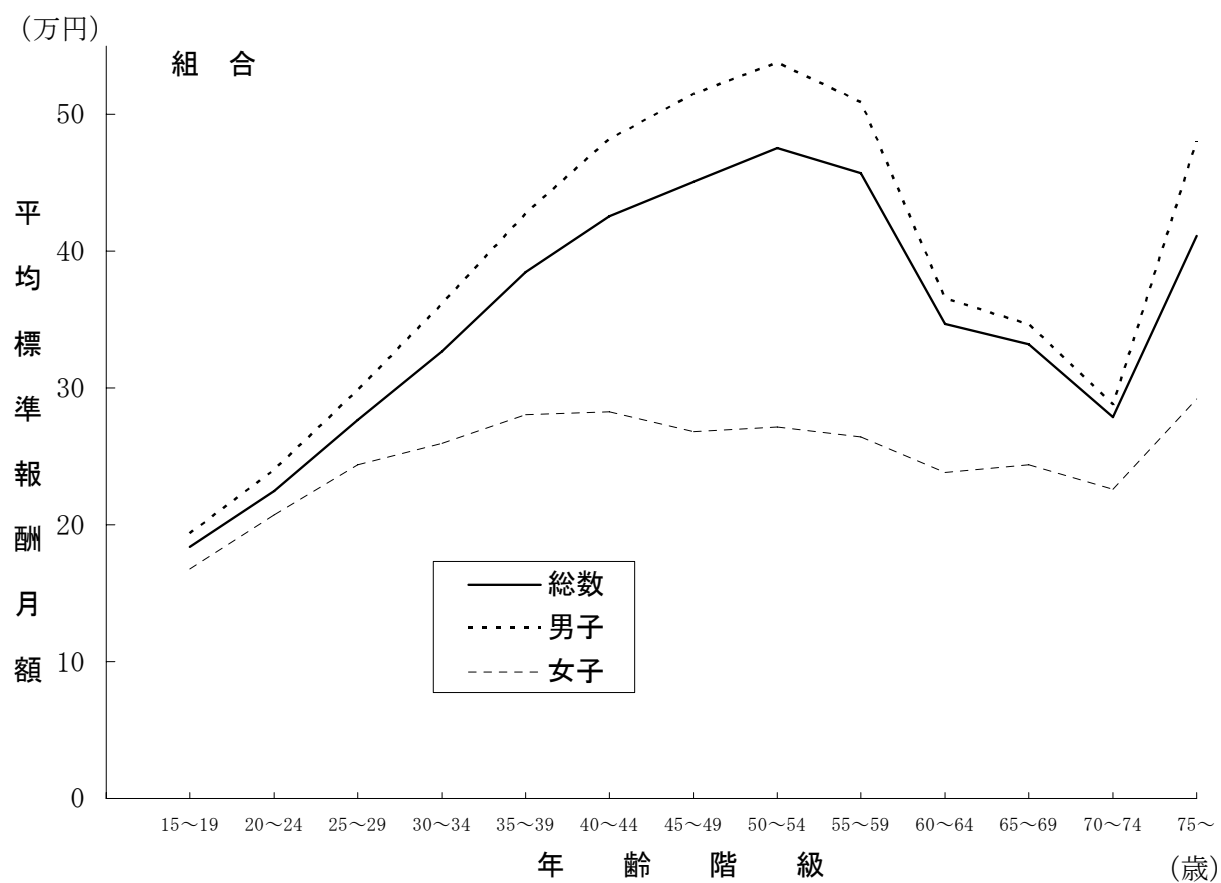
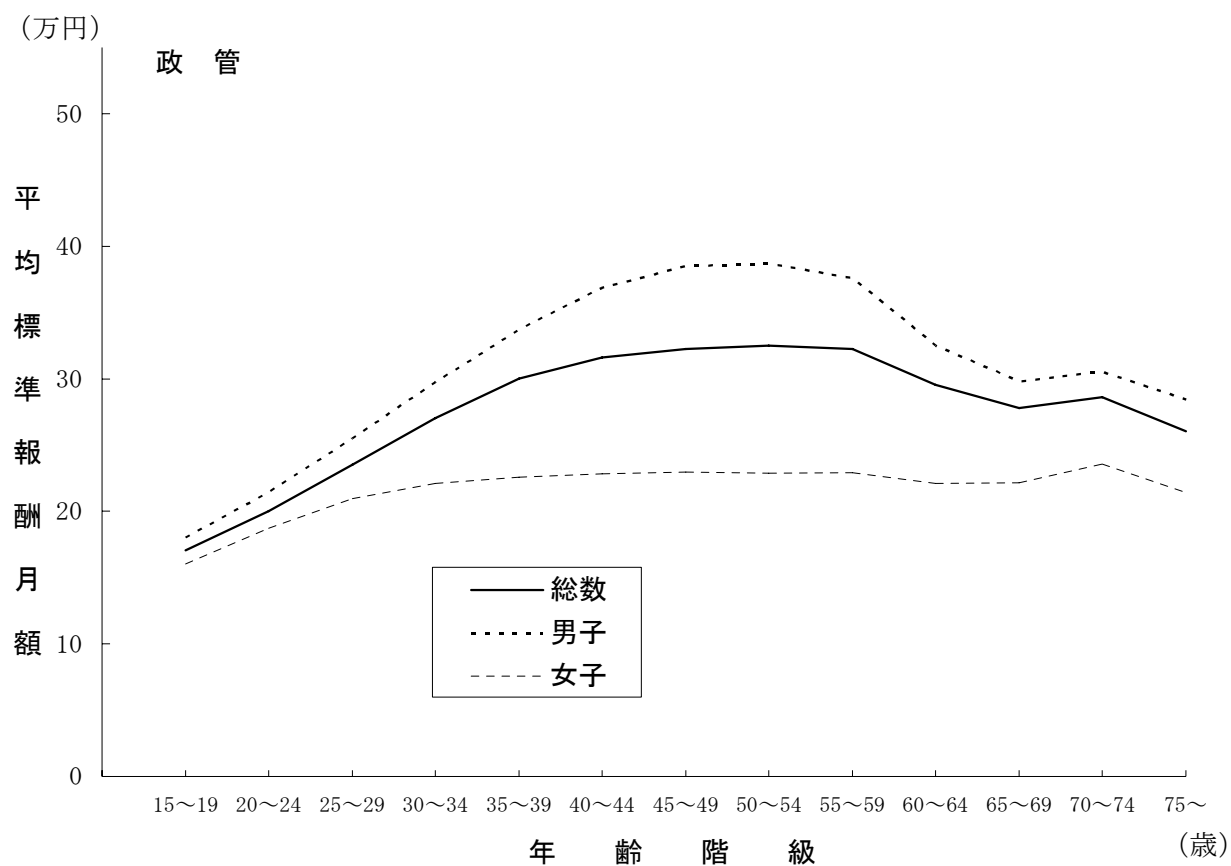
被保険者の年齢階級別にみた平均標準報酬月額を示したものが表9－1及び図5である。男子では山型をなしており、ピークは政管、組合ともに50歳以上55歳未満で、政管が387,102円、組合が538,211円となっており、これを20歳未満の平均標準報酬月額と比較すると、政管は約2.15倍、組合は約2.78倍の開きとなっている。政管は40歳、組合は45歳までの平均標準報酬月額は大幅に増加するが、その後は緩やかとなり、55歳を過ぎると平均標準報酬月額は年齢とともに概ね減少している。一方、女子の平均標準報酬月額は、政管は16万円～23万円台、組合は16万円～29万円台となっている。

次に政管と組合との標準報酬格差、すなわち組合の政管に対する比率は、男女ともに75歳以上の階級が最も大きく、男子で約1.69倍、女子で約1.36倍の開きがあり、また、平均では男子で約1.28倍、女子で約1.17倍となっている。

表9－1 年齢階級別平均標準報酬月額（平成19年10月1日現在）

年齢階級	① 政 管			② 組 合			比率 (②/①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	287,187	328,472	219,281	371,314	420,589	256,336	1.293	1.280	1.169
15～19歳	170,498	179,985	160,202	184,000	193,632	167,733	1.079	1.076	1.047
20～24	200,207	214,384	187,174	224,813	240,181	207,116	1.123	1.120	1.107
25～29	235,239	254,728	209,753	276,629	298,296	244,072	1.176	1.171	1.164
30～34	270,107	297,280	220,954	326,956	361,312	259,790	1.210	1.215	1.176
35～39	300,035	337,207	225,925	385,025	427,468	280,479	1.283	1.268	1.241
40～44	316,068	368,483	228,512	425,628	481,908	282,468	1.347	1.308	1.236
45～49	322,488	384,723	229,457	450,606	515,072	268,093	1.397	1.339	1.168
50～54	324,981	387,102	228,774	475,399	538,211	271,634	1.463	1.390	1.187
55～59	322,333	375,869	229,343	457,114	508,998	264,554	1.418	1.354	1.154
60～64	295,651	325,089	221,221	346,801	365,828	238,599	1.173	1.125	1.079
65～69	277,913	297,958	221,417	332,053	346,568	243,913	1.195	1.163	1.102
70～74	286,085	305,535	235,612	278,728	287,938	226,176	0.974	0.942	0.960
75歳以上	260,514	284,513	214,468	411,265	480,465	292,240	1.579	1.689	1.363

図5 年齢階級別平均標準報酬月額（平成19年10月1日現在）



次に平成19年の平均標準報酬月額の伸びを示したのが表9－2である。

それによると、平均標準報酬月額の伸び率は、政管の男子は1.24%増、女子は0.97%増、組合の男子は0.33%減、女子は1.00%増となっている。この伸びを要因別に分解すると、ベースアップ率の影響で、政管の男子は0.01%減、女子は0.63%増、組合の男子は0.64%減、女子は0.69%増、標準報酬月額の上下限追加の影響で、政管の男子は1.21%増、女子は0.26%増、組合の男子は0.84%増、女子は0.20%増、それ以外の影響では、政管の男子は0.04%増、女子は0.08%増、組合の男子は0.53%減、女子は0.11%増となっている。

なお、ベースアップ率とは、年齢階級別の被保険者数を平成18年の調査客体数で固定し、標準報酬月額（ただし、平成19年3月までの標準報酬月額等級に置き換えたうえで算出）のみを変動させてその伸び率を算出したものである。

また、標準報酬月額の上下限追加の影響とは、年齢階級別の被保険者数を平成18年の調査客体で固定し、標準報酬月額（平成19年4月以降の標準報酬月額等級により算出）のみを変動させて算出した伸び率とベースアップ率との差分である。

表9－2 平均標準報酬月額伸び率の要因分解

(1) 政 管

	H18平均標準 報酬月額	H19平均標準 報酬月額	伸び率 (%)	要因分解(%)		
				ベースアップ率	標準報酬月額の 上下限追加の影響	その他
総数	284,074	287,187	1.10	0.05	0.94	0.11
男子	324,452	328,472	1.24	▲0.01	1.21	0.04
女子	217,170	219,281	0.97	0.63	0.26	0.08

(2) 組 合

	H18平均標準 報酬月額	H19平均標準 報酬月額	伸び率 (%)	要因分解(%)		
				ベースアップ率	標準報酬月額の 上下限追加の影響	その他
総数	372,993	371,314	▲0.45	▲0.84	0.71	▲0.32
男子	421,984	420,589	▲0.33	▲0.64	0.84	▲0.53
女子	253,791	256,336	1.00	0.69	0.20	0.11

8. 年齢階級別平均標準賞与額

平成18年10月1日から平成19年9月30日の1年間に支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したのが表10及び図6である。

年齢階級別の分布をみると、男子は政管、組合とも標準報酬月額と同様の山型をなしており、ピークは政管が45歳以上50歳未満で567,387円、組合が50歳以上55歳未満で1,930,002円となっている。これを20歳未満の平均標準賞与額と比較すると、政管は約4.77倍、組合は約9.01倍となり、いずれも平均標準報酬月額の場合よりも格差が大きく、組合の場合は特に大きくなっている。

女子の平均標準賞与額も男子とほぼ同様の傾向にあるが、男子と比べるとなだらかである。また、年齢の上昇に伴い男子との差は大きくなる傾向にあり、その中でも40歳～50歳台では男子よりもかなり低い金額になっている。

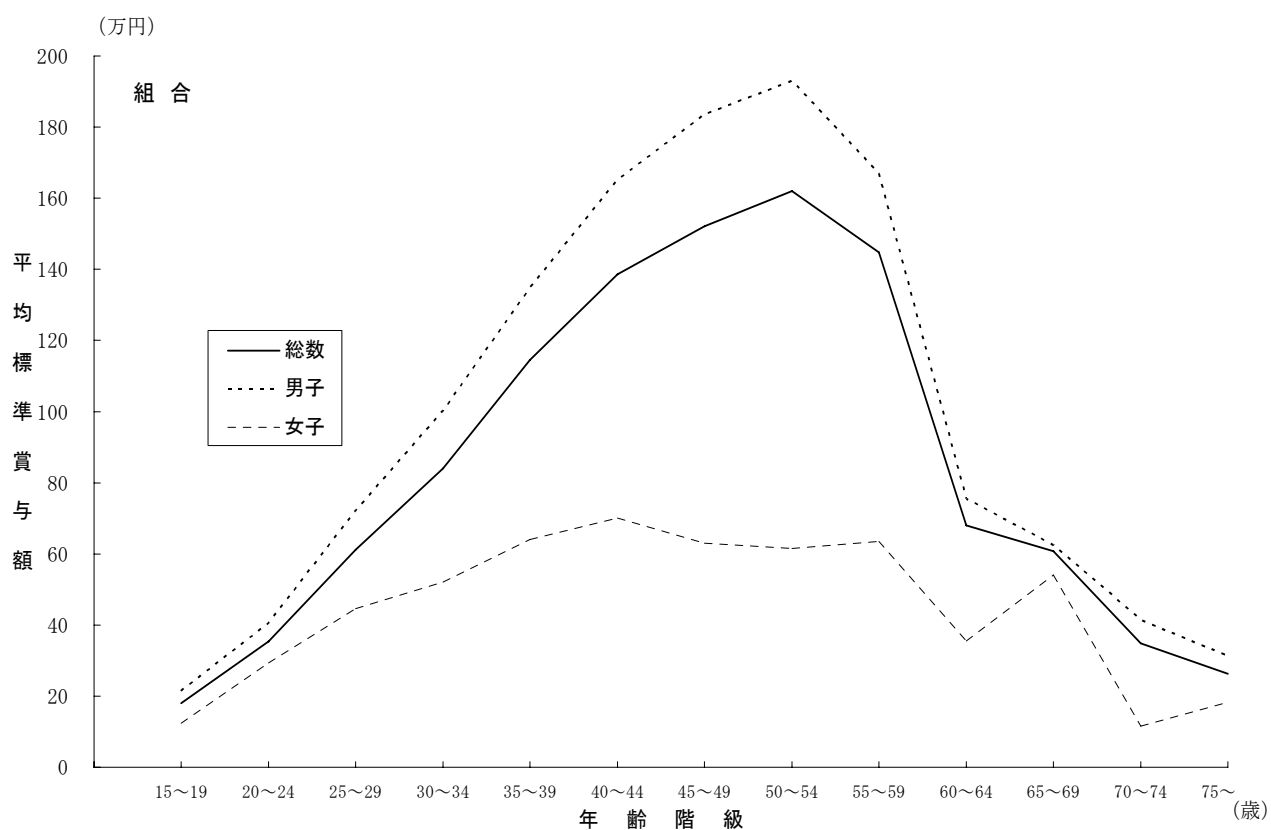
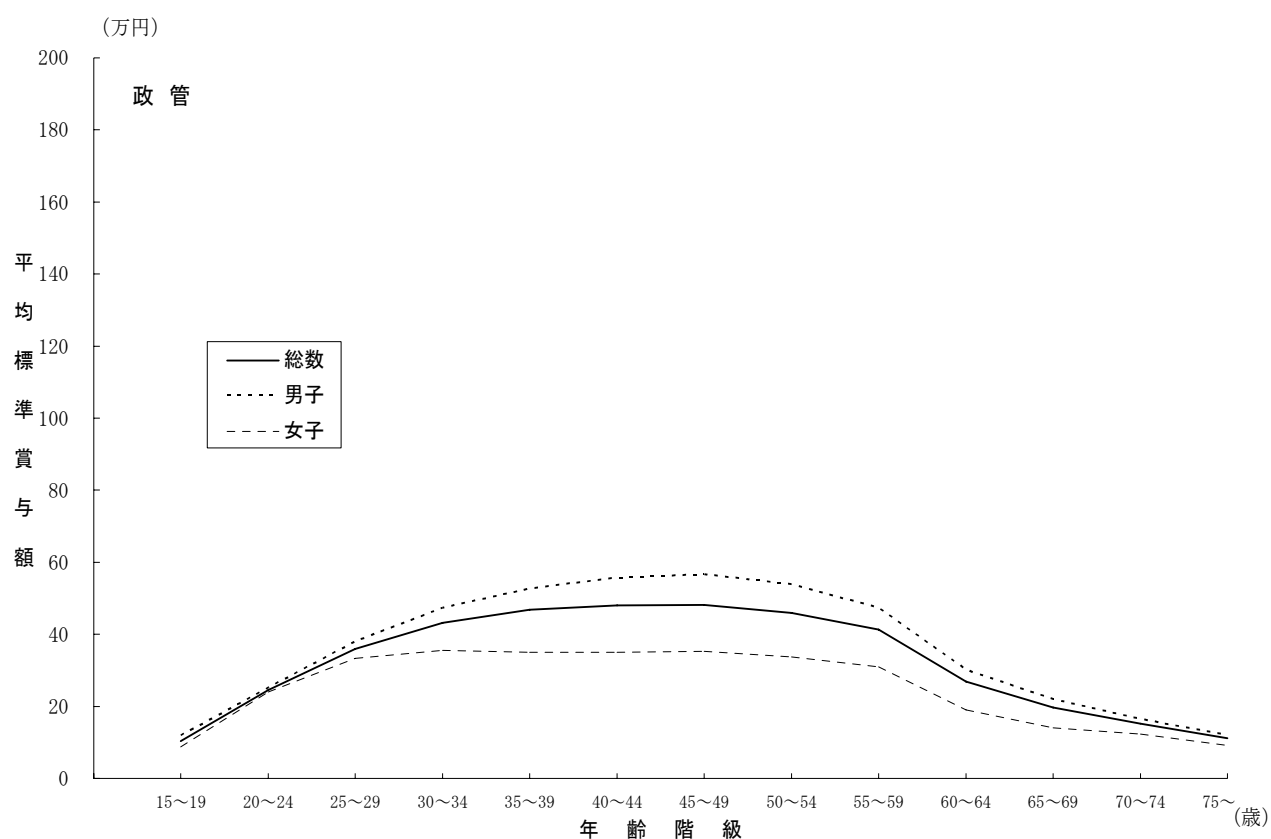
政管と組合との差をみると、組合の政管に対する比率は平均で男子が約2.92倍、女子が約1.71倍となっており、政管と組合との格差は平均標準報酬月額の格差と比べて大きくなっている。

表10 年齢階級別平均標準賞与額（平成19年10月1日現在）

年齢階級	① 政 管			② 組 合			比率 (②／①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	396,187	448,927	310,709	1,073,683	1,311,659	532,184	2.710	2.922	1.713
15～19歳	103,838	118,990	87,397	180,564	214,296	122,955	1.739	1.801	1.407
20～24	245,813	251,436	240,640	353,123	405,214	292,986	1.437	1.612	1.218
25～29	359,697	380,223	332,764	611,155	720,040	445,778	1.699	1.894	1.340
30～34	432,127	474,261	355,794	840,579	1,002,313	520,443	1.945	2.113	1.463
35～39	468,051	526,980	350,662	1,144,776	1,347,763	639,963	2.446	2.558	1.825
40～44	479,992	558,100	349,987	1,385,457	1,652,154	701,495	2.886	2.960	2.004
45～49	480,985	567,387	352,660	1,521,871	1,835,757	629,257	3.164	3.235	1.784
50～54	459,700	539,746	336,620	1,620,161	1,930,002	614,932	3.524	3.576	1.827
55～59	413,997	474,330	310,069	1,447,405	1,668,996	634,571	3.496	3.519	2.047
60～64	268,811	301,281	190,927	679,718	755,143	354,750	2.529	2.506	1.858
65～69	197,331	220,226	140,296	607,338	625,098	540,543	3.078	2.838	3.853
70～74	152,579	164,819	123,612	348,932	414,761	116,000	2.287	2.516	0.938
75歳以上	111,050	121,296	92,293	263,515	312,585	183,040	2.373	2.577	1.983

※平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

図6 年齢階級別平均標準賞与額（平成19年10月1日現在）



また、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較を示したものが表11及び図7である。

年齢階級別総数における平均標準賞与額の平均標準報酬月額に対する比率をみると、政管は約1.38ヶ月分、組合は約2.89ヶ月分となっている。

平均標準報酬月額、平均標準賞与額の総数における比率をみると、政管、組合ともに山型をなしており、ピークは政管が30歳以上35歳未満の約1.60倍、組合が50歳以上55歳未満の約3.41倍となっている。その後は年齢の上昇とともに減少し、政管は60歳以上、組合は75歳以上になると、平均標準賞与額は平均標準報酬月額を下回っている。

次に男女別でみると、政管は男女ともに30歳以上35歳未満、組合は男子が50歳以上55歳未満、女子が40歳以上45歳未満でピークとなっており、また、平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比率は、政管男子が約1.60倍、組合男子が約3.59倍、政管女子が約1.61倍、組合女子が約2.48倍となっている。

また図7をみると、政管においては各年齢階級において概ね男子より女子の方が平均標準賞与額の平均標準報酬月額との比率は高くなっているが、組合においては男子の方が高くなっている。

表11 年齢階級別平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（平成19年10月1日現在）

(1) 政 管

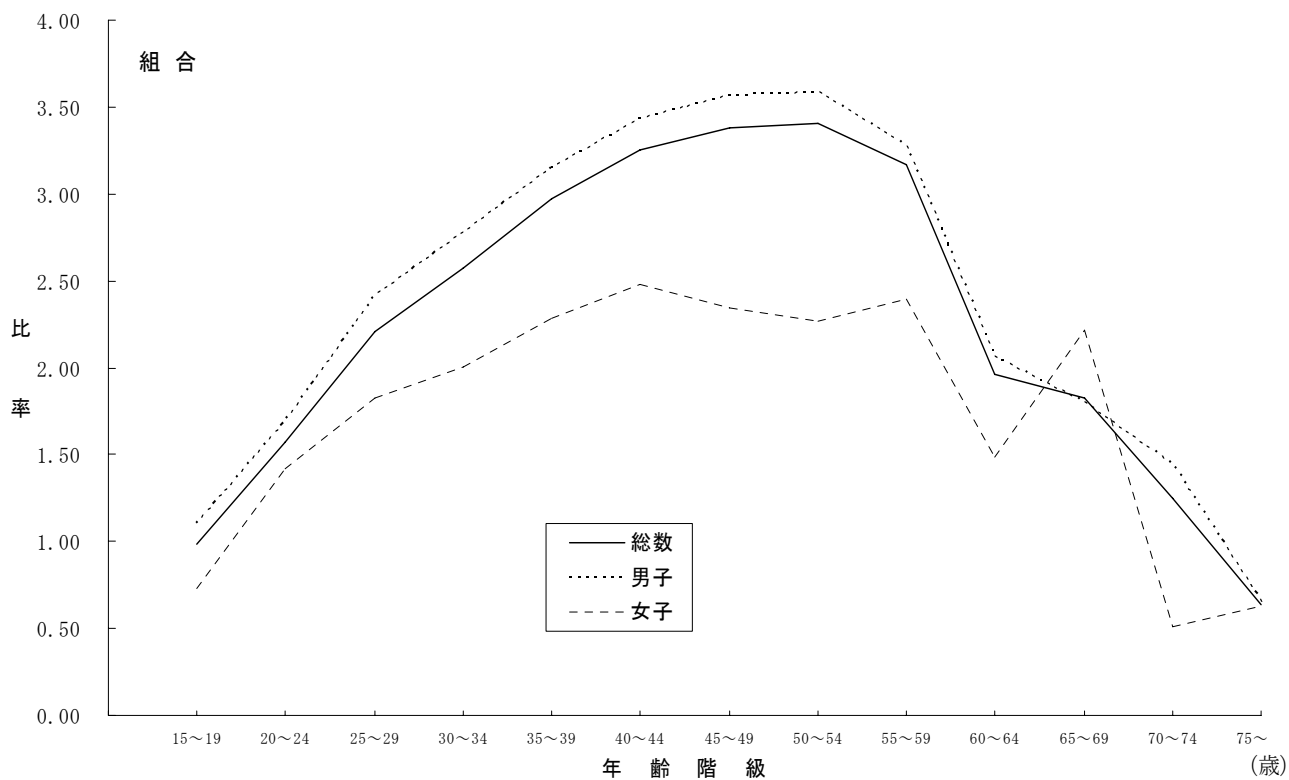
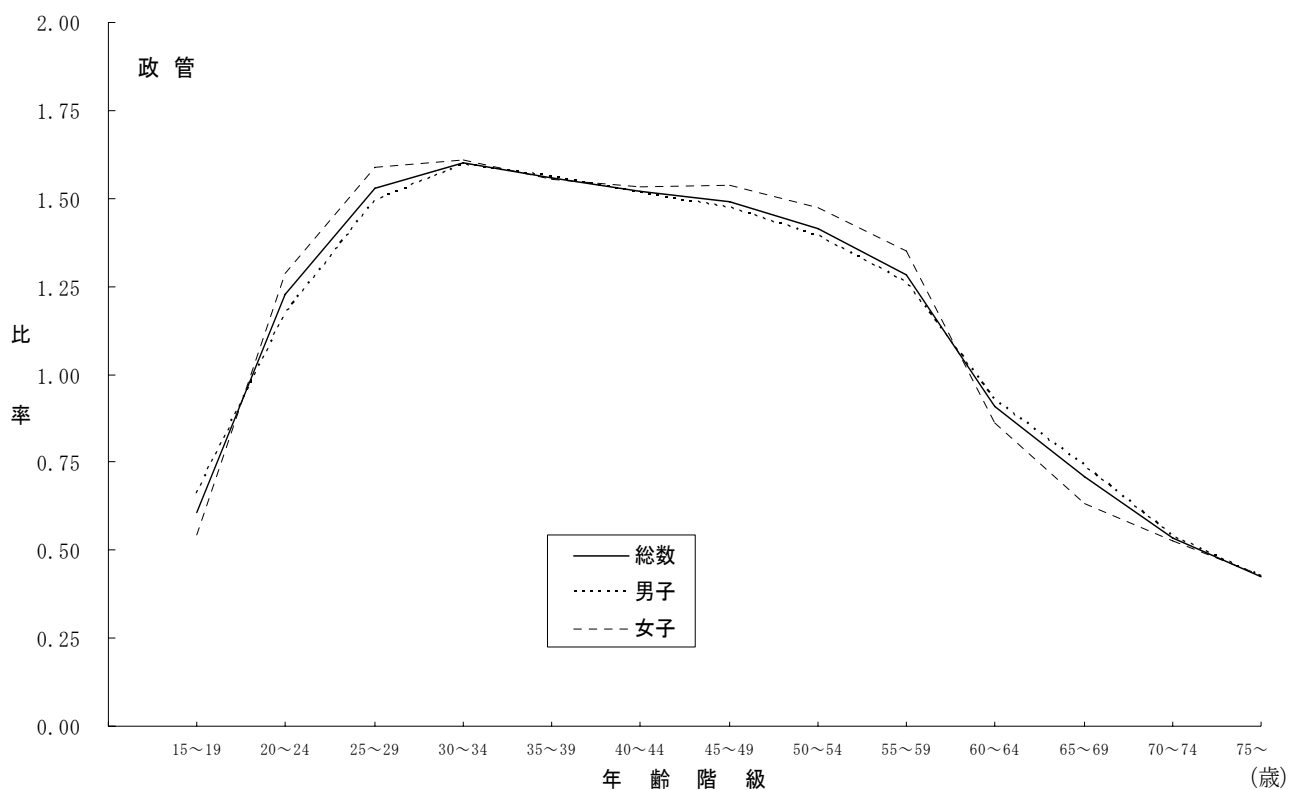
年齢階級	①平均標準報酬月額			②平均標準賞与額			比率 (②/①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	287,187	328,472	219,281	396,187	448,927	310,709	1.380	1.367	1.417
15～19歳	170,498	179,985	160,202	103,838	118,990	87,397	0.609	0.661	0.546
20～24	200,207	214,384	187,174	245,813	251,436	240,640	1.228	1.173	1.286
25～29	235,239	254,728	209,753	359,697	380,223	332,764	1.529	1.493	1.587
30～34	270,107	297,280	220,954	432,127	474,261	355,794	1.600	1.595	1.610
35～39	300,035	337,207	225,925	468,051	526,980	350,662	1.560	1.563	1.552
40～44	316,068	368,483	228,512	479,992	558,100	349,987	1.519	1.515	1.532
45～49	322,488	384,723	229,457	480,985	567,387	352,660	1.492	1.475	1.537
50～54	324,981	387,102	228,774	459,700	539,746	336,620	1.415	1.394	1.471
55～59	322,333	375,869	229,343	413,997	474,330	310,069	1.284	1.262	1.352
60～64	295,651	325,089	221,221	268,811	301,281	190,927	0.909	0.927	0.863
65～69	277,913	297,958	221,417	197,331	220,226	140,296	0.710	0.739	0.634
70～74	286,085	305,535	235,612	152,579	164,819	123,612	0.533	0.539	0.525
75歳以上	260,514	284,513	214,468	111,050	121,296	92,293	0.426	0.426	0.430

(2) 組 合

年齢階級	①平均標準報酬月額			②平均標準賞与額			比率 (②/①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	371,314	420,589	256,336	1,073,683	1,311,659	532,184	2.892	3.119	2.076
15～19歳	184,000	193,632	167,733	180,564	214,296	122,955	0.981	1.107	0.733
20～24	224,813	240,181	207,116	353,123	405,214	292,986	1.571	1.687	1.415
25～29	276,629	298,296	244,072	611,155	720,040	445,778	2.209	2.414	1.826
30～34	326,956	361,312	259,790	840,579	1,002,313	520,443	2.571	2.774	2.003
35～39	385,025	427,468	280,479	1,144,776	1,347,763	639,963	2.973	3.153	2.282
40～44	425,628	481,908	282,468	1,385,457	1,652,154	701,495	3.255	3.428	2.483
45～49	450,606	515,072	268,093	1,521,871	1,835,757	629,257	3.377	3.564	2.347
50～54	475,399	538,211	271,634	1,620,161	1,930,002	614,932	3.408	3.586	2.264
55～59	457,114	508,998	264,554	1,447,405	1,668,996	634,571	3.166	3.279	2.399
60～64	346,801	365,828	238,599	679,718	755,143	354,750	1.960	2.064	1.487
65～69	332,053	346,568	243,913	607,338	625,098	540,543	1.829	1.804	2.216
70～74	278,728	287,938	226,176	348,932	414,761	116,000	1.252	1.441	0.513
75歳以上	411,265	480,465	292,240	263,515	312,585	183,040	0.641	0.651	0.626

※平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

図7 平均標準報酬月額と平均標準賞与額の比較（平成19年10月1日現在）



9. 年齢階級別平均総報酬額

被保険者の平均総報酬額を年齢階級別に示したものが表12－1及び図8である。

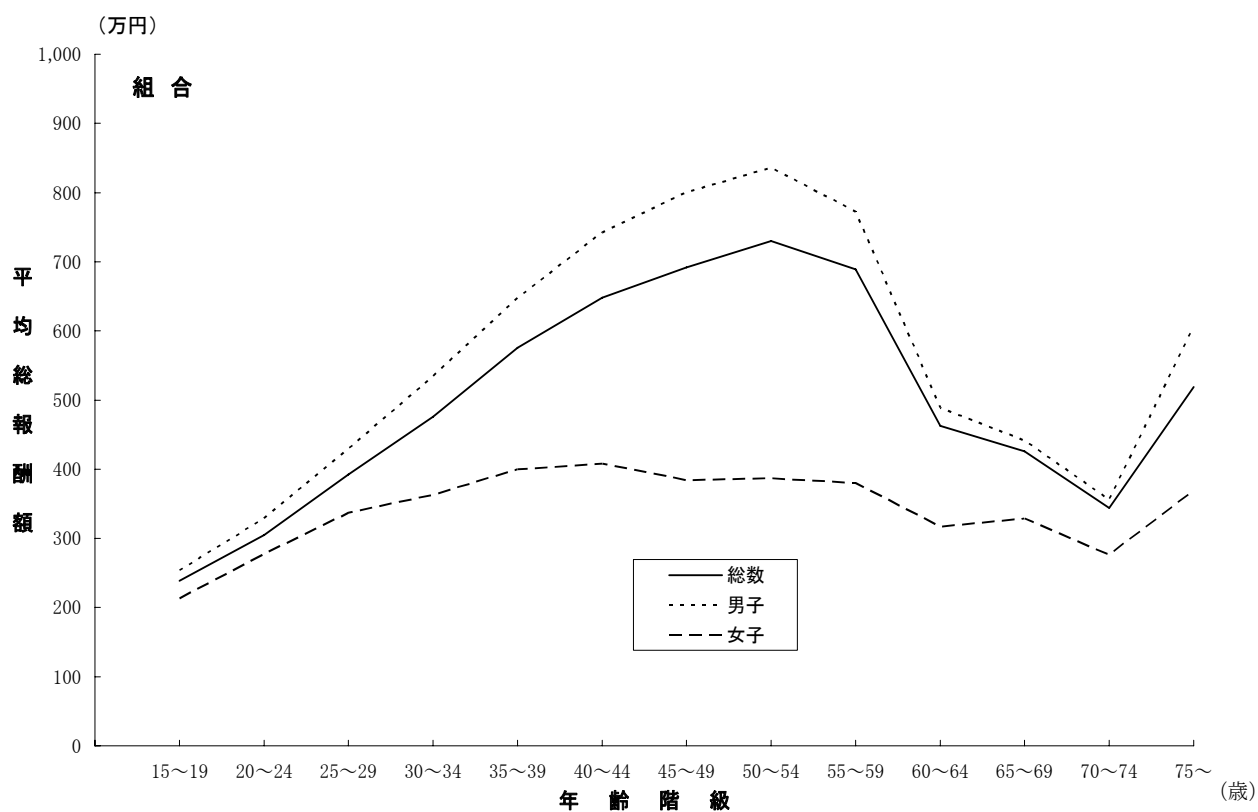
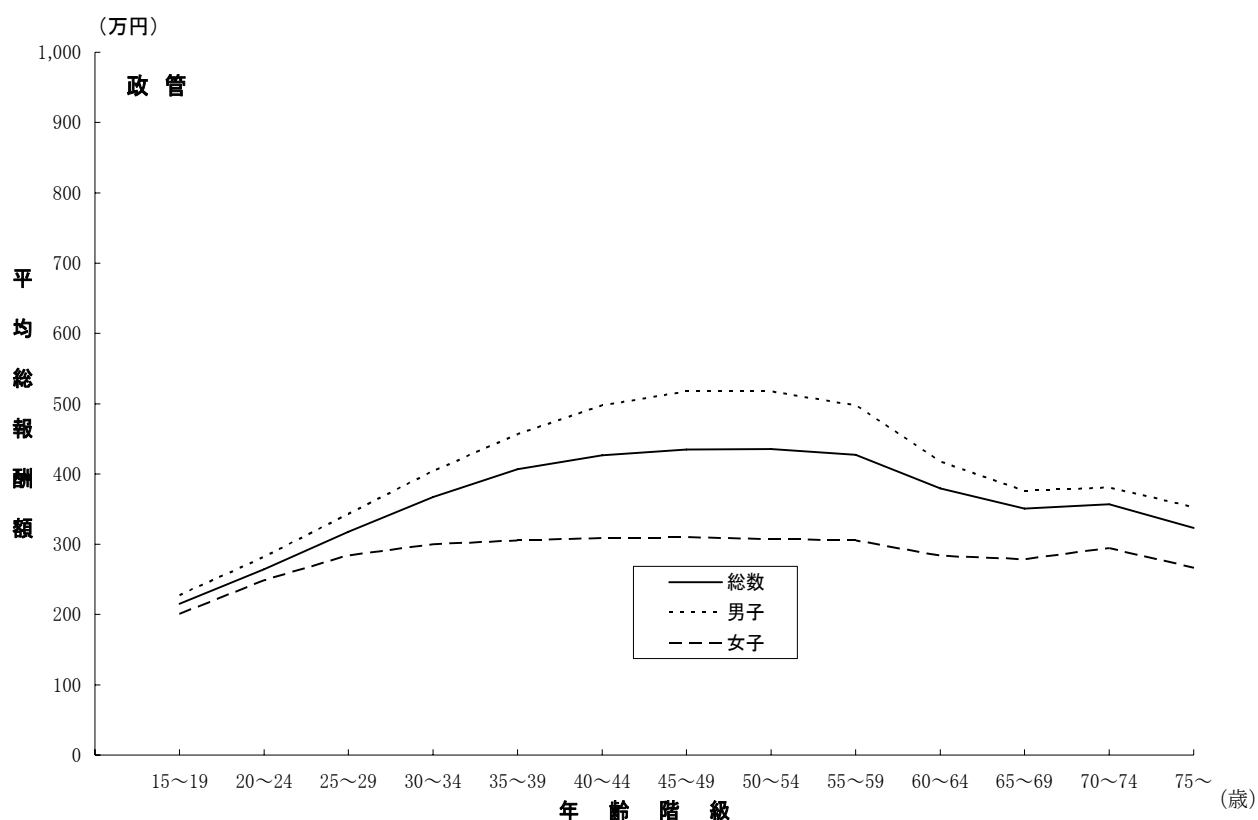
年齢階級別の分布をみると、男子は政管、組合ともに標準報酬月額と同様の山型をなしており、ピークとなる年齢階級は、政管、組合ともに50歳以上55歳未満で、政管が5,176,866円、組合が8,362,860円となっている。女子の平均総報酬額についても男子とほぼ同様の傾向にあるが、男子と比べるとなだらかなり、また、政管は30歳以上60歳未満、組合は35歳以上55歳未満で年齢階級による格差があまりみられない。

組合の政管に対する比率をみると、男女ともに75歳以上の階級が最も格差が大きく、男子が約1.72倍、女子が約1.39倍となっており、また、平均では男子が約1.44倍、女子が約1.21倍と、平均標準賞与額よりも平均標準報酬月額に近い比率となっている。

表12－1 年齢階級別平均総報酬額（平成19年10月1日現在）

年齢階級	① 政 管			② 組 合			比率 (②／①)		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	3,833,950	4,378,542	2,938,220	5,488,500	6,299,128	3,596,979	1.432	1.439	1.224
15～19歳	2,149,716	2,278,698	2,009,751	2,387,818	2,537,875	2,134,389	1.111	1.114	1.062
20～24	2,647,258	2,823,108	2,485,607	3,048,635	3,285,282	2,776,126	1.152	1.164	1.117
25～29	3,179,713	3,434,510	2,846,530	3,924,531	4,295,363	3,367,300	1.234	1.251	1.183
30～34	3,669,216	4,037,283	3,003,445	4,758,103	5,335,135	3,630,003	1.297	1.321	1.209
35～39	4,063,604	4,567,831	3,058,309	5,756,304	6,470,736	3,996,494	1.417	1.417	1.307
40～44	4,267,907	4,973,453	3,089,339	6,481,724	7,425,391	4,081,336	1.519	1.493	1.321
45～49	4,345,716	5,176,563	3,103,746	6,917,805	8,005,054	3,839,636	1.592	1.546	1.237
50～54	4,353,846	5,176,866	3,079,241	7,303,363	8,362,860	3,866,304	1.677	1.615	1.256
55～59	4,274,955	4,975,287	3,058,529	6,892,053	7,725,980	3,797,066	1.612	1.553	1.241
60～64	3,794,377	4,173,245	2,836,464	4,629,121	4,885,616	3,170,530	1.220	1.171	1.118
65～69	3,505,420	3,759,403	2,789,561	4,257,195	4,416,912	3,287,319	1.214	1.175	1.178
70～74	3,569,586	3,810,095	2,945,490	3,435,031	3,553,603	2,758,471	0.962	0.933	0.937
75歳以上	3,230,601	3,526,366	2,663,105	5,190,941	6,063,628	3,689,920	1.607	1.720	1.386

図8 年齢階級別平均総報酬額（平成19年10月1日現在）



次に平成19年の平均総報酬額の伸び率を示したのが表12－2である。

これによると、平均総報酬額の伸び率は、政管の男子は0.56％増、女子は0.18％増、組合の男子は0.27％増、女子は1.02％増となっている。この伸びを要因別に分解すると、ベースアップ率の影響で、政管の男子は0.54％減、女子は0.10％減、組合の男子は0.27％増、女子は0.71％増、標準報酬月額の上下限追加の影響で、政管の男子は1.09％増、女子は0.23％増、組合の男子は0.67％増、女子は0.17％増、それ以外の影響で、政管の男子は0.01％増、女子は0.05％増、組合の男子は0.67％減、女子は0.14％増となっている。

なお、ベースアップ率とは、年齢階級別の被保険者数を平成18年の調査客体数で固定し、総報酬額（ただし、標準報酬月額については、平成19年3月までの標準報酬月額等級に置き換えたうえで算出）のみを変動させてその伸び率を算出したものである。

また、標準報酬月額の上下限追加の影響とは、年齢階級別の被保険者数を平成18年の調査客体で固定し、総報酬額（標準報酬月額については、平成19年4月以降の標準報酬月額等級により算出）のみを変動させて算出した伸び率とベースアップ率との差分である。

表12－2 平均総報酬額の伸び率の要因分解

(1) 政 管

	H18平均総報酬額	H19平均総報酬額	伸び率 (%)	要因分解(%)		
				ベースアップ率	標準報酬月額の 上下限追加の影響	その他
総数	3,819,238	3,833,950	0.39	▲0.53	0.84	0.08
男子	4,354,219	4,378,542	0.56	▲0.54	1.09	0.01
女子	2,932,824	2,938,220	0.18	▲0.10	0.23	0.05

(2) 組 合

	H18平均総報酬額	H19平均総報酬額	伸び率 (%)	要因分解(%)		
				ベースアップ率	標準報酬月額の 上下限追加の影響	その他
総数	5,489,584	5,488,500	▲0.02	▲0.18	0.57	▲0.41
男子	6,282,355	6,299,128	0.27	0.27	0.67	▲0.67
女子	3,560,684	3,596,979	1.02	0.71	0.17	0.14

※ベースアップ率には、平成19年4月からの標準賞与額の上限の算定方法変更に伴う影響が含まれている。

10. 被保険者の年齢階級別標準賞与額0円の割合

標準賞与額について、支給額が0円の被保険者の割合を年齢階級別に示したのが表13である。平成19年の総数でみると、政管は0.351、組合は0.177となっており、政管の方が組合よりも割合が高くなっている。

次に男女別でみると、男子については政管、組合ともに年齢の上昇につれて、いったん割合は減少したのち、再び上昇する傾向にある。最も割合の低い年齢階級は、政管が30歳以上35歳未満で0.276、組合が50歳以上55歳未満で0.085となっており、逆に最も割合の高い年齢階級は、政管、組合ともに75歳以上で、それぞれ0.798、0.767となっている。女子についても男子と同様の傾向であり、最も割合の低い年齢階級は、政管が25歳以上30歳未満で0.315、組合が55歳以上60歳未満で0.181となっており、逆に最も割合の高い年齢階級は、政管、組合ともに75歳以上で、それぞれ0.841、0.800となっている。

表13 被保険者の年齢階級別標準賞与額0円の割合（平成19年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
総 数	0.351	0.348	0.358	0.177	0.126	0.296
15～19歳	0.365	0.341	0.392	0.215	0.145	0.333
20～24	0.333	0.332	0.334	0.244	0.186	0.312
25～29	0.303	0.293	0.315	0.243	0.169	0.354
30～34	0.291	0.276	0.319	0.205	0.128	0.356
35～39	0.306	0.289	0.339	0.157	0.101	0.297
40～44	0.325	0.316	0.341	0.139	0.091	0.261
45～49	0.332	0.329	0.337	0.131	0.092	0.241
50～54	0.351	0.353	0.348	0.113	0.085	0.201
55～59	0.376	0.381	0.367	0.133	0.121	0.181
60～64	0.451	0.447	0.460	0.227	0.213	0.304
65～69	0.520	0.503	0.568	0.191	0.189	0.203
70～74	0.660	0.638	0.716	0.123	0.108	0.206
75歳以上	0.812	0.798	0.841	0.779	0.767	0.800

※標準賞与額0円の割合については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

1 1. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

被保険者期間（資格取得後平成19年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かにより、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したのが表14である。

被保険者期間1年未満の割合は、総数で政管20.9%、組合18.1%となっており、年齢の上昇に伴い概ね減少する傾向にあるが、学卒者の新規加入の影響により、25歳未満で1年未満の被保険者が多くなっており、特に20歳未満では、政管・組合ともに7割を超えている。また、定年後の再就職による加入の影響により、60歳以上65歳未満の1年未満の被保険者の割合は、前後の年齢階級と比べて多くなっている。

表14 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（平成19年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	政 管			組 合		
	総 数	1年未満	1年以上	総 数	1年未満	1年以上
総 数	100.0	20.9	79.1	100.0	18.1	81.9
15～19歳	100.0	76.7	23.3	100.0	74.0	26.0
20～24	100.0	43.7	56.3	100.0	45.7	54.3
25～29	100.0	28.4	71.6	100.0	25.5	74.5
30～34	100.0	21.5	78.5	100.0	18.6	81.4
35～39	100.0	19.1	80.9	100.0	14.5	85.5
40～44	100.0	17.6	82.4	100.0	12.6	87.4
45～49	100.0	15.6	84.4	100.0	11.8	88.2
50～54	100.0	13.9	86.1	100.0	9.6	90.4
55～59	100.0	12.9	87.1	100.0	8.3	91.7
60～64	100.0	21.3	78.7	100.0	22.0	78.0
65～69	100.0	15.9	84.1	100.0	8.6	91.4
70～74	100.0	10.3	89.7	100.0	1.8	98.2
75歳以上	100.0	5.7	94.3	100.0	5.9	94.1

次に被保険者期間別に年齢階級別平均標準報酬月額について比較したのが表15である。

平均標準報酬月額の被保険者期間による格差は、総数をみると組合の方が若干大きい。また、年齢階級別にみると、政管は30歳未満、組合は25歳未満における比率は比較的小さいが、それ以上になると比率は大きくなり、政管は70歳以上75歳未満、組合は75歳以上の階級で最も大きくなっている。また、50歳以上では、組合よりも政管の方が概ね比率が大きい傾向にある。

表15 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（平成19年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合		
	1 年未満 ①	1 年以上 ②	比 率 ②／①	1 年未満 ③	1 年以上 ④	比 率 ④／③
	円	円		円	円	
総 数	228, 375	302, 718	1. 326	277, 731	391, 996	1. 411
15～19歳	166, 335	184, 180	1. 107	177, 553	202, 317	1. 139
20～24	190, 998	207, 357	1. 086	211, 242	236, 227	1. 118
25～29	217, 391	242, 314	1. 115	244, 532	287, 622	1. 176
30～34	238, 835	278, 651	1. 167	279, 836	337, 703	1. 207
35～39	250, 925	311, 630	1. 242	310, 205	397, 751	1. 282
40～44	253, 015	329, 555	1. 303	324, 950	440, 127	1. 354
45～49	250, 814	335, 768	1. 339	332, 537	466, 393	1. 403
50～54	246, 042	337, 766	1. 373	363, 365	487, 306	1. 341
55～59	245, 038	333, 760	1. 362	384, 839	463, 696	1. 205
60～64	230, 949	313, 200	1. 356	308, 495	357, 595	1. 159
65～69	211, 456	290, 439	1. 374	296, 667	335, 386	1. 131
70～74	212, 346	294, 507	1. 387	455, 000	275, 580	0. 606
75歳以上	213, 212	263, 361	1. 235	292, 500	418, 688	1. 431

12. 業態別被保険者構成割合、扶養率等

業態別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したのが表16である。

業態の大分類による被保険者総数に占める割合を高い順にみると、政管は製造業の21.2%、サービス業の16.7%、卸売・小売業の15.9%、組合は製造業の33.9%（うち機械器具が16.7%）、卸売・小売業の14.0%、サービス業の13.8%となっている。

扶養率の高い業態は、政管では鉱業の1.252、建設業の1.199、組合では電気・ガス・水道業の1.559、建設業の1.316であり、逆に低い業態は、政管では公務の0.330、組合では鉱業の0.400となっている。

平均標準報酬月額の高い業態は、政管では情報通信業の337,289円、組合では電気・ガス・水道業の509,529円であり、逆に低い業態は、政管では公務の181,271円、組合では飲食店・宿泊業の274,036円となり、また、高低の格差の比率は、政管、組合ともに約1.86倍となっている。

また、平均標準賞与額の高い業態は、政管では機械器具製造業の580,547円、組合では電気・ガス・水道業の1,911,035円であり、逆に低い業態は、政管では公務の147,582円、組合では飲食店・宿泊業の432,574円となり、また、高低の格差の比率は、政管が約3.93倍、組合が約4.42倍となっている。

表16 業態別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額（平成19年10月1日現在）

業 態 別	政 管				組 合			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総数	100.0	0.821	287,187	396,187	100.0	0.934	371,314	1,073,683
農林水産業	0.7	1.000	265,610	326,705	0.1	1.049	357,951	1,281,195
鉱業	0.2	1.252	316,486	409,101	0.0	0.400	304,000	1,066,600
建設業	9.6	1.199	322,662	313,913	2.6	1.316	423,258	1,240,096
製造業	21.2	0.889	296,020	486,070	33.9	1.093	394,839	1,358,897
食料品	3.6	0.730	253,776	356,687	2.1	0.948	354,897	1,047,260
繊維工業・繊維製品	1.3	0.642	239,319	265,796	0.7	0.665	291,222	666,575
木材・木製品	0.9	0.976	272,793	298,865	0.2	1.297	327,281	671,609
化学工業	2.3	0.981	309,749	572,525	5.5	1.086	404,677	1,486,168
金属工業	2.9	0.999	325,269	548,896	2.3	1.067	379,744	1,446,793
機械器具	6.9	0.926	310,415	580,547	16.7	1.143	407,149	1,455,031
その他	3.3	0.897	305,619	450,519	6.4	1.066	385,819	1,163,709
卸売・小売業	15.9	0.838	293,584	390,895	14.0	0.811	321,646	787,646
金融・保険業	0.9	0.985	330,754	569,018	7.6	0.950	408,550	1,327,042
不動産業	1.7	0.793	316,156	350,766	1.1	0.861	387,326	823,941
運輸業	6.8	1.082	285,563	263,659	7.1	1.149	380,572	917,384
情報通信業	2.4	0.741	337,289	391,460	7.2	0.798	417,216	849,365
電気・ガス・水道業	0.5	1.137	321,541	552,465	1.4	1.559	509,529	1,911,035
飲食店・宿泊業	2.8	0.671	259,005	199,801	1.2	0.562	274,036	432,574
医療・福祉	13.6	0.460	269,354	523,923	2.7	0.541	359,859	871,752
教育・学習支援業	1.5	0.511	265,541	375,484	0.3	0.868	444,208	1,502,123
複合サービス業	1.4	0.877	235,198	415,861	1.2	0.869	318,660	1,003,701
サービス業	16.7	0.758	283,965	343,045	13.8	0.607	320,105	657,087
公務	2.0	0.330	181,271	147,582	1.7	1.027	421,226	1,526,294
任意継続分	2.1	0.991	219,709	0	2.2	0.863	310,117	0
特例退職分	・	・	・	・	1.6	0.890	256,502	0

※業態別総数における平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

13. 規模別被保険者構成割合、扶養率等

事業所の従業員数（規模）別にみた被保険者の構成割合、扶養率、平均標準報酬月額及び平均標準賞与額を示したのが表17である。

被保険者構成割合が高い規模は、政管では規模100人以上300人未満の17.2%であり、また、規模100人未満の割合は63.2%となっている。一方、組合では規模1,000人以上が48.1%と最も高く、また、規模100人以上の割合は83.8%と、政管とは逆の傾向にある。

規模別の扶養率は、政管は規模が大きくなるにつれ扶養率は概ね減少の傾向にあり、規模5人未満の0.915が最も高くなっている。一方、組合は概ね横ばい状態にあり、その中でも規模1,000人以上が0.992と最も高くなっている。

規模と平均標準報酬月額との関係を見ると、政管、組合ともに規模5人以上10人未満でピークを迎えたのち減少となるが、組合についてはその後再び上昇し、規模1,000人以上の394,750円が最も高くなっている。

また、規模と平均標準賞与額との関係を見ると、政管は山型、組合は規模が大きくなるにつれ支給額も高くなる傾向にあり、政管では規模300人以上500人未満の536,302円、組合では規模1,000人以上の1,281,574円が最も高くなっている。

表17 事業所の規模別被保険者構成割合、扶養率、平均標準報酬月額
及び平均標準賞与額（平成19年10月1日現在）

規 模 別	政 管				組 合			
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	平均標準賞与額
	%		円	円	%		円	円
総 数	100.0	0.821	287,187	396,187	100.0	0.934	371,314	1,073,683
1 ～ 4人	8.2	0.915	282,495	147,476	0.4	0.942	382,014	396,877
5 ～ 9	10.9	0.875	308,133	255,625	0.8	0.825	390,864	493,821
10 ～ 19	13.2	0.884	308,077	332,401	1.5	0.886	388,481	589,232
20 ～ 29	8.0	0.868	299,419	382,107	1.4	0.890	356,058	593,539
30 ～ 49	9.8	0.858	291,848	407,537	2.7	0.797	358,510	649,987
50 ～ 99	13.1	0.806	280,497	444,657	5.5	0.894	350,656	743,133
100 ～ 299	17.2	0.761	277,751	498,463	15.0	0.858	345,971	860,126
300 ～ 499	6.1	0.735	279,692	536,302	8.7	0.862	347,966	916,569
500 ～ 999	5.6	0.728	278,683	530,036	12.0	0.935	363,158	1,050,518
1,000人以上	5.9	0.656	266,557	465,784	48.1	0.992	394,750	1,281,574
任意継続分	2.1	0.991	219,709	0	2.2	0.863	310,117	0
特例退職分	・	・	・	・	1.6	0.890	256,502	0

※規模別総数における平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出。

1 4. 被保険者の推移について

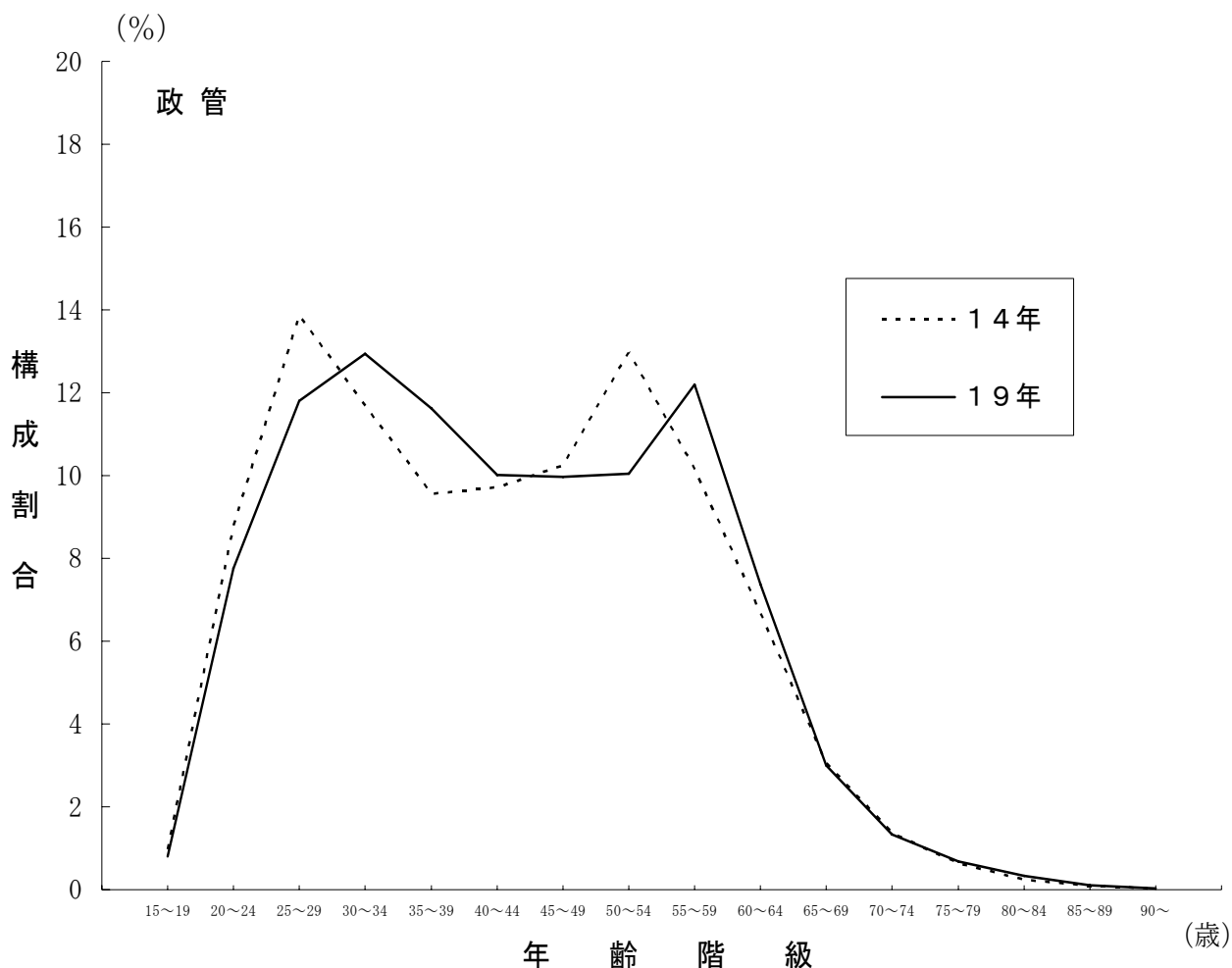
1) 被保険者の年齢構成について

被保険者の年齢構成の推移を折れ線で示したのが図9である。

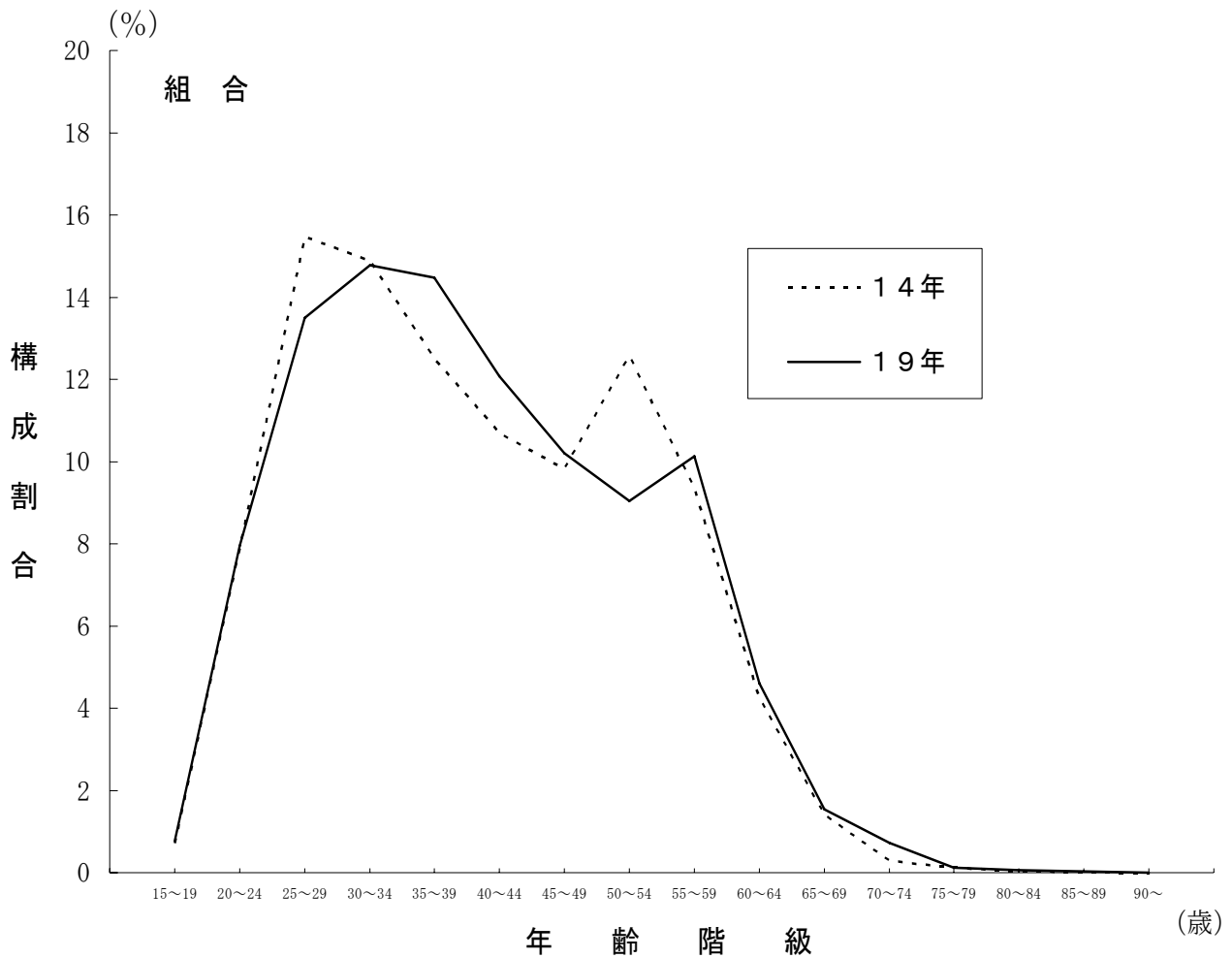
これによると、政管、組合ともに5年前と比べ25歳以上30歳未満及び50歳以上55歳未満の被保険者は相対的に減少し、35歳以上45歳未満及び55歳以上65歳未満の被保険者は増加となっている。

65歳以降については、政管では65歳以上75歳未満の被保険者は相対的に減少、75歳以降の被保険者は増加しており、一方、組合では相対的に概ね増加となっている。

図9 被保険者の年齢構成の推移（平成19年10月1日現在）
年齢構成 政管 男女計



年齢構成 組合 男女計

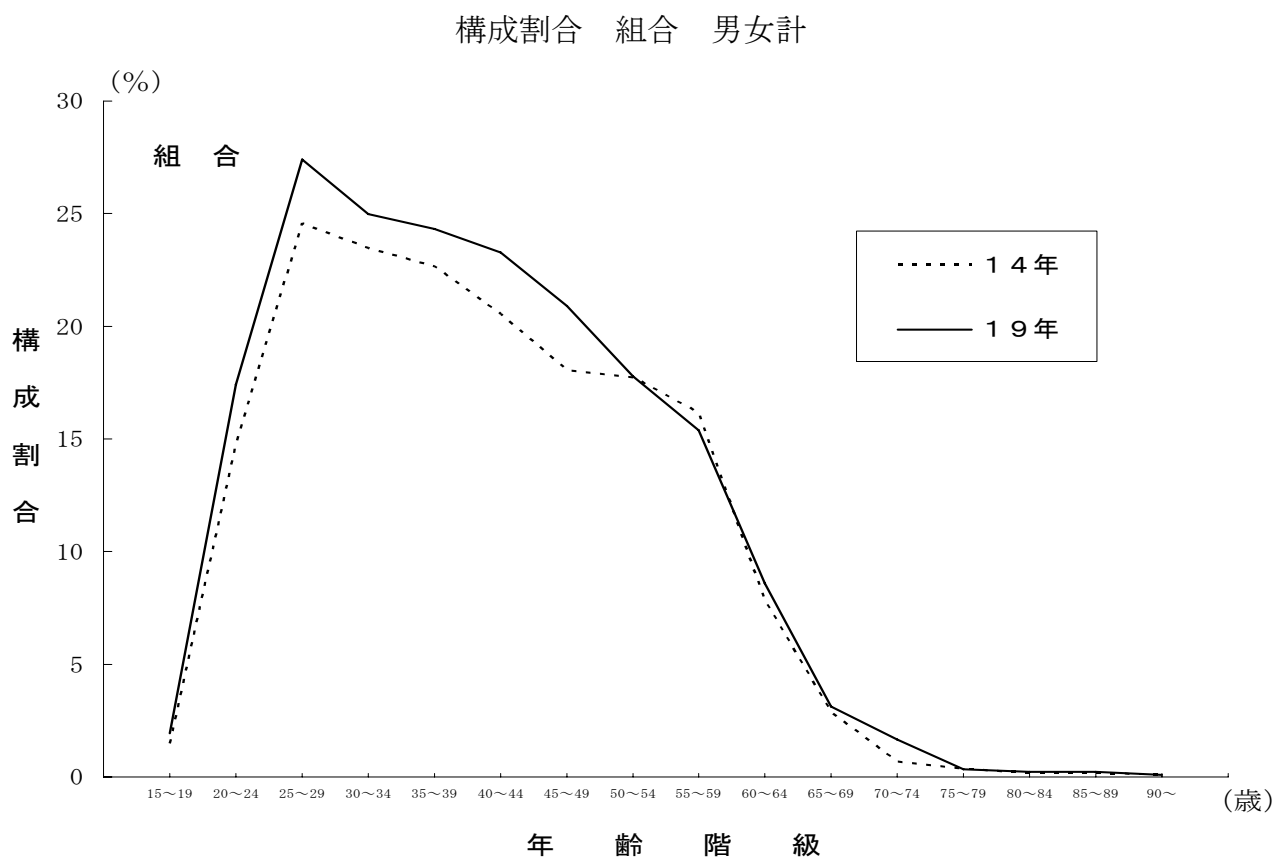
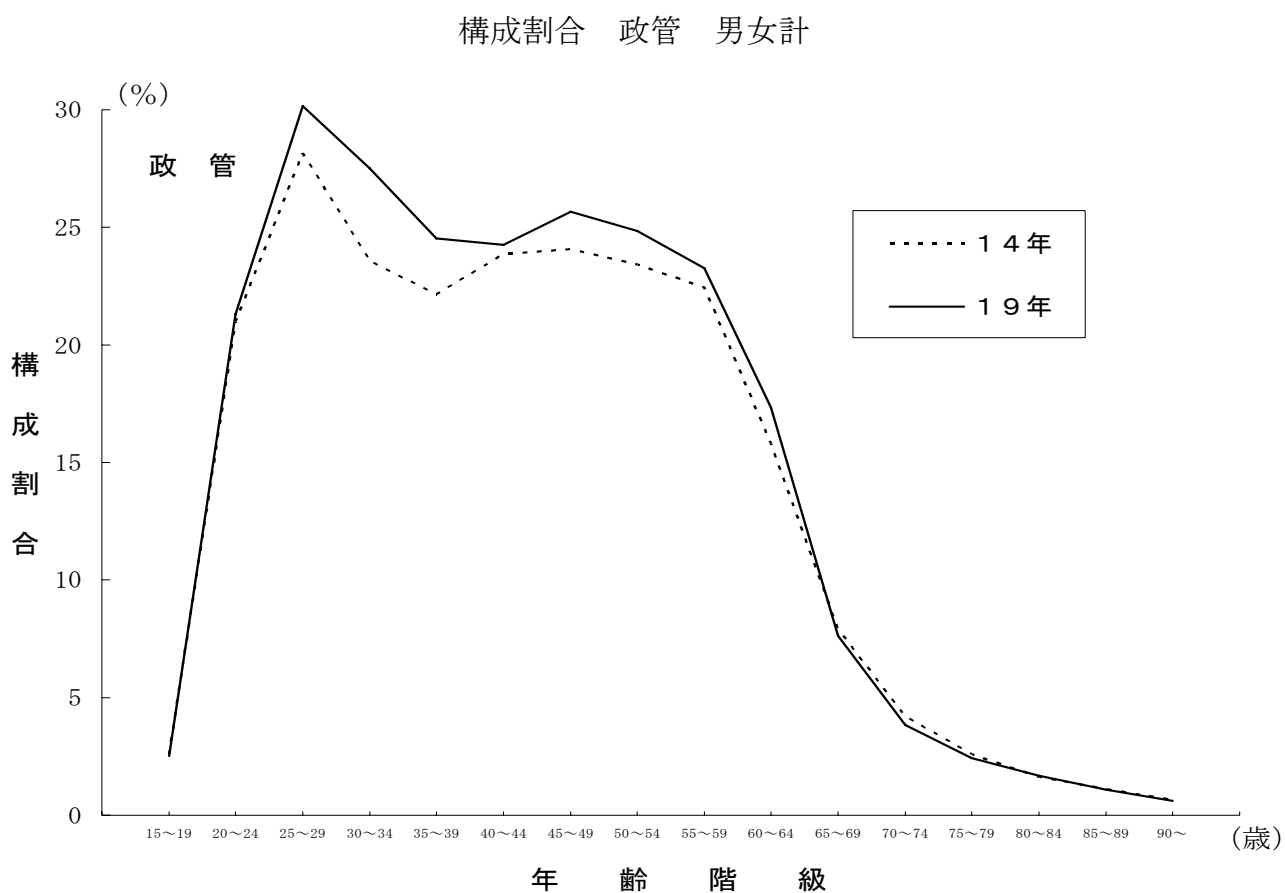


2) 被保険者の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者の割合を年齢階級別に示したのが図10である。

これによると、政管においては、5年前よりも総人口に対する割合が65歳未満で相対的に概ね増加、65歳以降で概ね減少となっている。一方、組合においては、全体的に5年前よりも相対的に増加の傾向にあるが、55歳以上60歳未満、75歳以上80歳未満及び90歳以上では減少となっている。

図10 被保険者の総人口に対する割合の推移（平成19年10月1日現在）



15. 女性被保険者について

以下は、前記14における分析を女性に限定して行ったものである。

1) 被保険者の年齢構成について

女性の被保険者の年齢構成を折れ線で示したのが図11である。

これをみると、65歳未満では、政管、組合ともに30歳未満及び50歳以上55歳未満で5年前よりも相対的に減少し、30歳以上50歳未満及び55歳以上65歳未満で増加となっている。

また、65歳以降では、政管は相対的に概ね増加となっており、一方、組合は65歳以上70歳未満及び85歳以上で相対的に減少し、70歳以上85歳未満で増加となっている。

2) 被保険者の総人口に対する割合について

女性の総人口に対する、女性被保険者の割合を年齢階級別に示したものが図12である。

これによると、政管は20歳未満及び70歳以上75歳未満で5年前よりも相対的に減少し、20歳以上70歳未満及び75歳以上で増加となっている。一方、組合は85歳未満で相対的に増加し、85歳以上で減少となっている。

図11 女性被保険者の年齢構成の推移（平成19年10月1日現在）

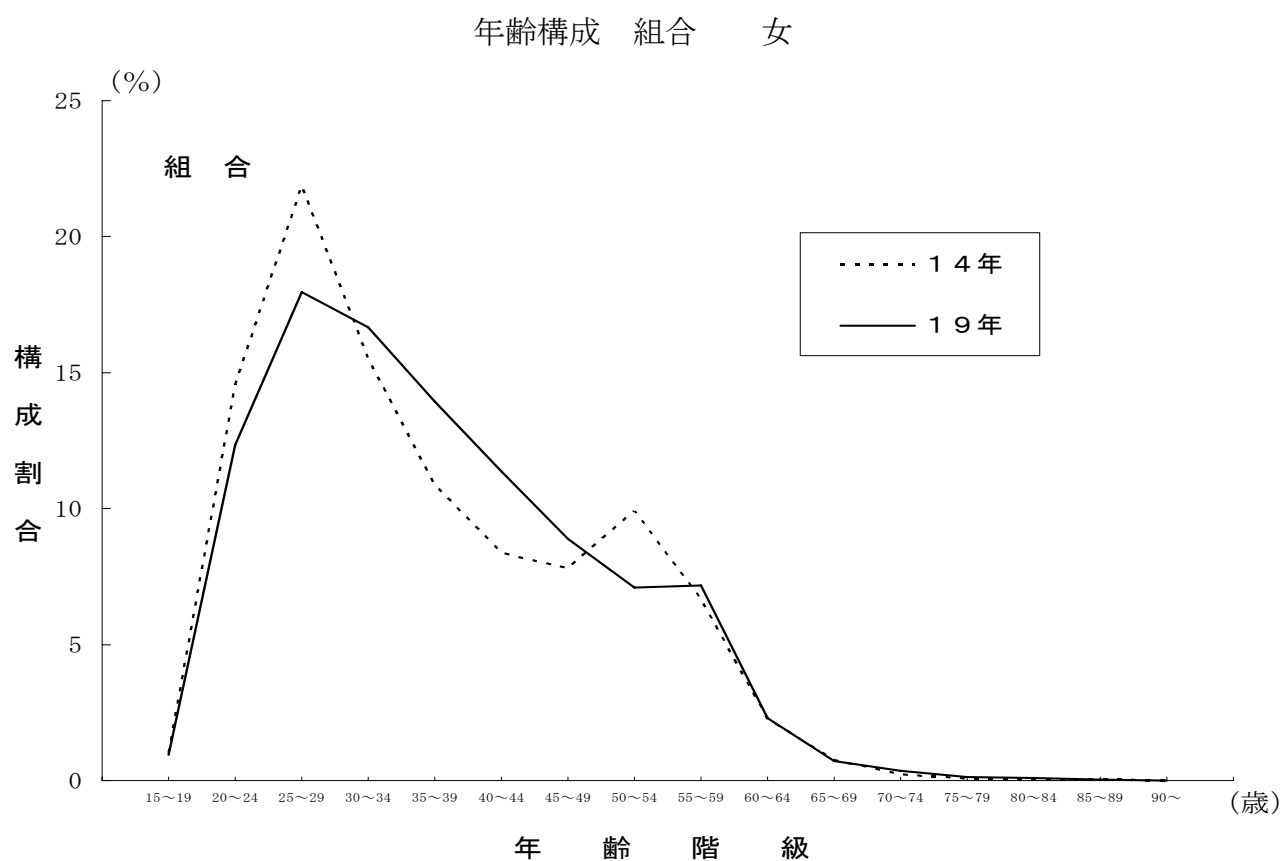
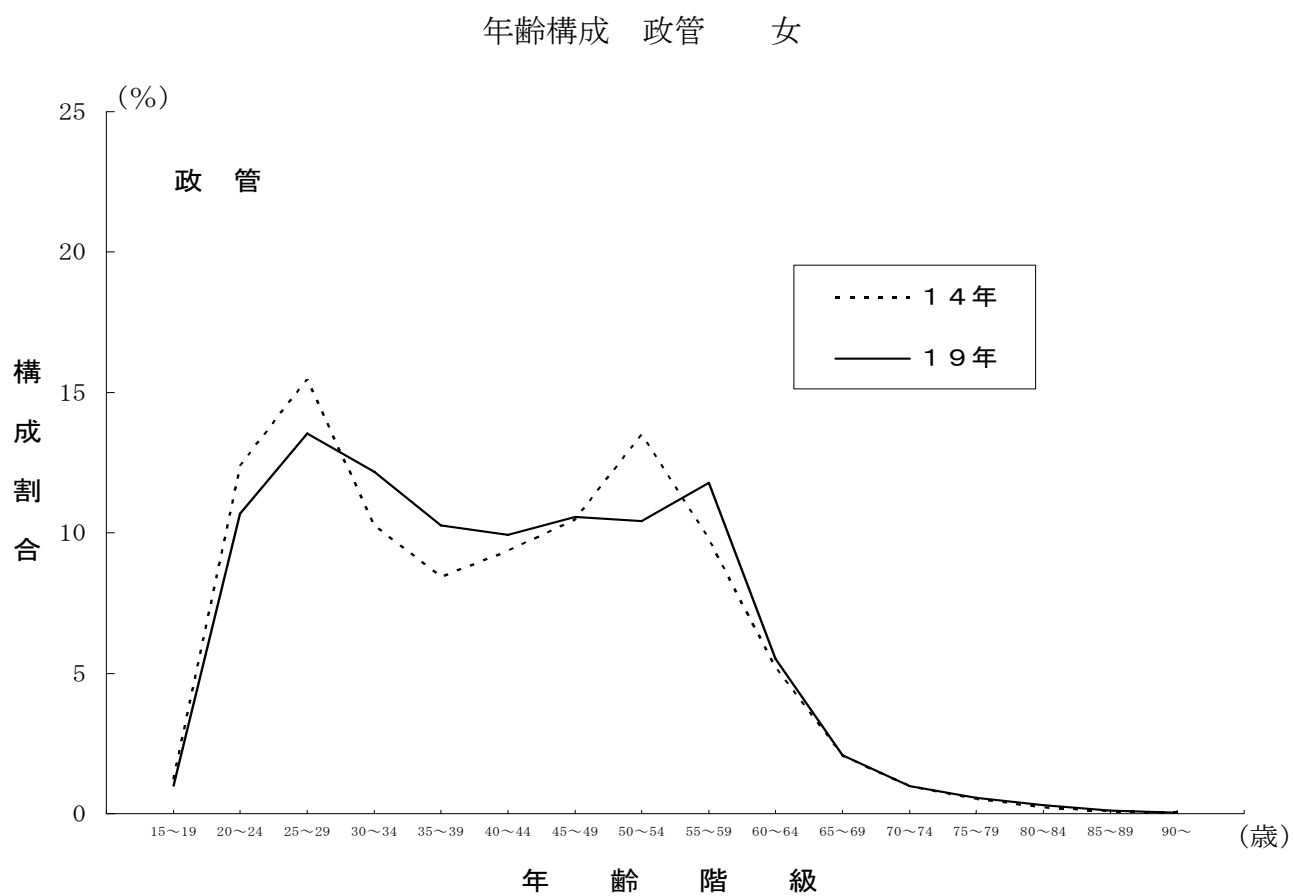
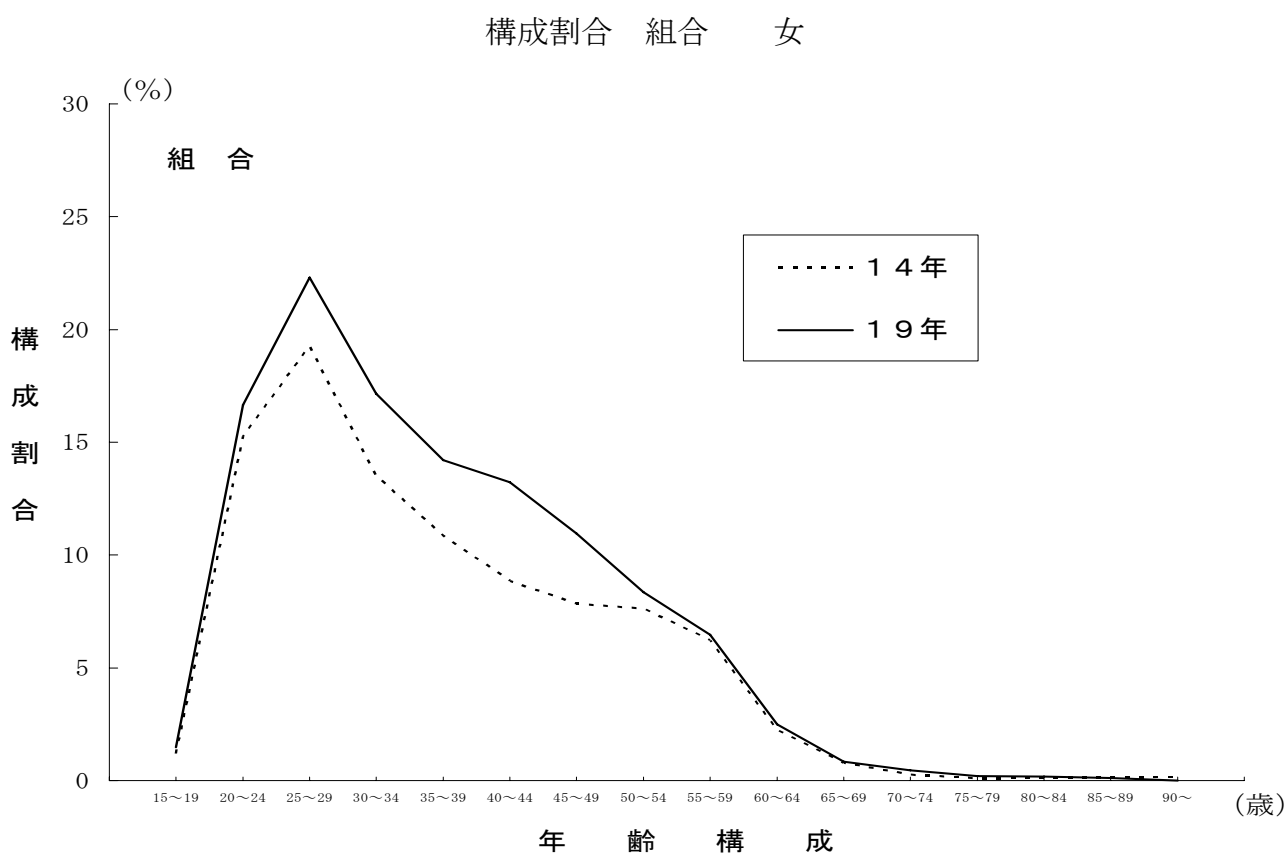
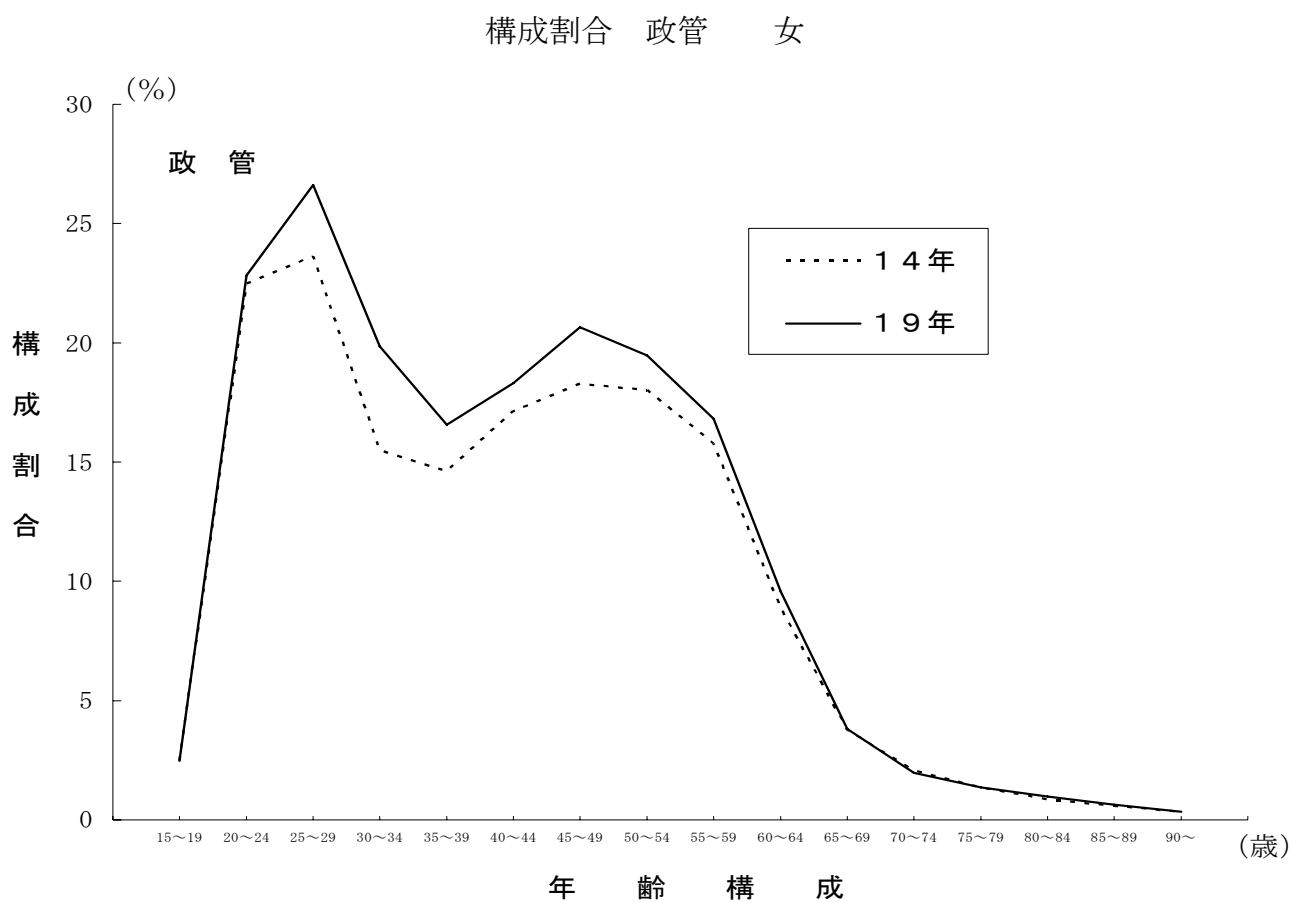


図12 女性被保険者の女子人口に対する割合の推移（平成19年10月1日現在）



16. コーホートによる続柄別扶養率の分析について

1) 子の場合

各年度の男子被保険者における子の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の変化及びその差を示したのが表18である。

出生率の減少に伴い、子の扶養率は年々減少している。その特徴を①20歳～30歳台、②40歳台以降の年齢階級別にコーホートでみると次のようになる。

① 20歳台～30歳台

この年代は、結婚に伴う子の誕生によって扶養率が増加している。平成14年～平成19年における増加の幅をみると、政管、組合ともに30歳以上35歳未満が最も大きく、次いで35歳以上40歳未満となっている。また、平成9年～平成14年と平成14年～平成19年の差をみると、政管は扶養率の変化幅は減少し、組合は20歳台で増加、30歳台で減少となっている。

② 40歳台以降

40歳台以降は、子の成長により扶養率は減少している。平成19年における扶養率のピークは、政管は40歳以上45歳未満、組合は45歳以上50歳未満となっているが、ピーク時の扶養率は、平成9年、平成14年、平成19年と年々減少している。

また、平成14年～平成19年における増加の幅をみると、政管、組合ともに45歳以上80歳未満で減少し、80歳以上では増加となっている。

表18 男子被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

(1) 政 管

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成9年	14年	19年	9～14 ①	14～19 ②	差 ②－①
総 数	0.792	0.790	0.744	－	－	－
15～19歳	0.010	0.019	0.013	－	－	－
20～24	0.086	0.118	0.112	0.108	0.093	-0.015
25～29	0.345	0.344	0.351	0.258	0.233	-0.025
30～34	0.897	0.800	0.757	0.455	0.413	-0.042
35～39	1.436	1.312	1.144	0.415	0.344	-0.071
40～44	1.677	1.624	1.431	0.188	0.119	-0.069
45～49	1.454	1.542	1.425	-0.135	-0.199	-0.064
50～54	0.896	0.965	0.988	-0.488	-0.554	-0.066
55～59	0.378	0.437	0.445	-0.459	-0.520	-0.061
60～64	0.148	0.183	0.193	-0.196	-0.244	-0.048
65～69	0.073	0.095	0.107	-0.053	-0.075	-0.022
70～74	0.053	0.066	0.071	-0.007	-0.024	-0.017
75～79	0.050	0.049	0.054	-0.004	-0.012	-0.009
80～84	0.043	0.039	0.051	-0.010	0.002	0.012
85～89	0.043	0.046	0.051	0.003	0.012	0.009

(注) ①、②はそれぞれ平成14年、平成19年の当該年齢階級の扶養率と各5年前における被保険者の年齢階級の扶養率との増減を示したものである。

(2) 組 合

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成9年	14年	19年	9～14 ①	14～19 ②	差 ②－①
総 数	0.854	0.825	0.770	－	－	－
15～19歳	0.020	0.008	0.007	－	－	－
20～24	0.046	0.043	0.050	0.023	0.042	0.019
25～29	0.212	0.238	0.243	0.192	0.201	0.009
30～34	0.765	0.674	0.632	0.462	0.394	-0.067
35～39	1.352	1.192	1.037	0.426	0.363	-0.063
40～44	1.680	1.526	1.350	0.174	0.158	-0.015
45～49	1.575	1.567	1.444	-0.112	-0.082	0.031
50～54	0.968	1.027	1.092	-0.548	-0.475	0.073
55～59	0.411	0.430	0.473	-0.538	-0.554	-0.016
60～64	0.153	0.160	0.190	-0.251	-0.240	0.010
65～69	0.065	0.097	0.112	-0.056	-0.048	0.008
70～74	0.086	0.091	0.062	0.026	-0.035	-0.061
75～79	0.053	0.036	0.000	-0.051	-0.091	-0.040
80～84	0.000	0.000	0.111	-0.053	0.075	0.128
85～89	0.167	0.000	0.167	0.000	0.167	0.167

(注) ①、②はそれぞれ平成14年、平成19年の当該年齢階級の扶養率と各5年前における被保険者の年齢階級の扶養率との増減を示したものである。

2) 配偶者の場合

各年度の男子被保険者における配偶者の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の変化及びその差を示したのが表19である。

政管では、配偶者の扶養率は、平成9年は0.449、平成14年は0.460、平成19年は0.430となっている。

いずれの年も25歳以上40歳未満では結婚によって扶養率が大幅に増加する傾向にある。また、扶養率のピークも2度あり、平成19年では1度目は40歳以上45歳未満、2度目は65歳以上70歳未満となっている。

平成14年～平成19年における増加の幅をみると、40歳未満では扶養率の変化幅は増加、その後40歳以上55歳未満で減少、55歳以上70歳未満で再び増加したのち、70歳以降は減少となっている。

この変化の原因は、40歳以降の減少は、子育てが一段落した配偶者が働きに出るため、55歳前後からの増加は、働きに出ていた配偶者が退職するため、70歳以降の減少は配偶者の死亡によるものと考えられる。

一方、組合では、配偶者の扶養率は、平成9年は0.535、平成14年は0.531、平成19年には0.490となっている。

組合の扶養率については、いずれの年も年齢の上昇に伴い増加する傾向にあり、平成9年は75歳以上80歳未満、平成14年は80歳以上85歳未満、平成19年は70歳～74歳でピークを迎えたのち、減少となっている。

平成14年～平成19年における増加の幅をみると、政管と同様に40歳未満では扶養率の変化幅は増加し、その後40歳以上55歳未満で減少したのち、再び増加となっている。

表19 男子被保険者における配偶者の扶養率（各年10月1日現在）

（１）政 管

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成9年	14年	19年	9～14 ①	14～19 ②	差 ②－①
総 数	0.449	0.460	0.430	－	－	－
15～19歳	0.014	0.024	0.016	－	－	－
20～24	0.079	0.099	0.083	0.085	0.060	-0.026
25～29	0.248	0.238	0.209	0.159	0.110	-0.049
30～34	0.453	0.414	0.360	0.166	0.122	-0.044
35～39	0.533	0.517	0.442	0.064	0.028	-0.036
40～44	0.524	0.530	0.473	-0.003	-0.044	-0.041
45～49	0.498	0.511	0.467	-0.013	-0.063	-0.050
50～54	0.510	0.517	0.478	0.019	-0.033	-0.052
55～59	0.555	0.574	0.539	0.065	0.022	-0.043
60～64	0.629	0.649	0.630	0.094	0.056	-0.039
65～69	0.676	0.674	0.660	0.045	0.011	-0.034
70～74	0.635	0.624	0.619	-0.052	-0.054	-0.002
75～79	0.555	0.554	0.541	-0.081	-0.084	-0.003
80～84	0.492	0.470	0.466	-0.085	-0.088	-0.003
85～89	0.440	0.428	0.431	-0.064	-0.040	0.025

（注）①、②はそれぞれ平成14年、平成19年の当該年齢階級の扶養率と各5年前における被保険者の年齢階級の扶養率との増減を示したものである。

（２）組 合

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成9年	14年	19年	9～14 ①	14～19 ②	差 ②－①
総 数	0.535	0.531	0.490	－	－	－
15～19歳	0.029	0.008	0.000	－	－	－
20～24	0.049	0.049	0.038	0.020	0.030	0.010
25～29	0.193	0.192	0.165	0.142	0.116	-0.026
30～34	0.486	0.431	0.374	0.238	0.182	-0.056
35～39	0.641	0.606	0.518	0.120	0.087	-0.033
40～44	0.664	0.655	0.583	0.014	-0.023	-0.037
45～49	0.681	0.646	0.608	-0.018	-0.046	-0.029
50～54	0.704	0.662	0.632	-0.020	-0.014	0.006
55～59	0.707	0.696	0.673	-0.008	0.012	0.020
60～64	0.728	0.771	0.735	0.064	0.039	-0.025
65～69	0.786	0.776	0.752	0.047	-0.020	-0.067
70～74	0.728	0.742	0.820	-0.044	0.044	0.088
75～79	0.789	0.643	0.538	-0.086	-0.204	-0.118
80～84	0.643	0.833	0.778	0.044	0.135	0.091
85～89	0.500	0.000	0.333	-0.643	0.500	0.143

（注）①、②はそれぞれ平成14年、平成19年の当該年齢階級の扶養率と各5年前における被保険者の年齢階級の扶養率との増減を示したものである。